

平成26年度 行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ

平成27年2月
宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成26年度に実施した行政評価の結果を平成27年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

○政策評価・施策評価

平成26年度の政策評価・施策評価は、平成25年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、57施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成27年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成27年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。施策ごとの構成事業の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の体系に基づく21政策、57施策について、平成26年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

○ 評価結果

・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成26年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

○ 評価結果の反映状況

・ 事業名及び担当部局

平成27年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

・ H27当初予算額

平成27年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画において「非予算的手法」としている事業については、「－」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

・ H26当初予算額

平成27年度に実施を予定している事業の平成26年度当初予算額を千円単位で記載している。平成27年度の新規事業、平成26年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したものについては、「－」と記載している。

なお、欄内に[]で記載した予算額は、「緊急雇用創出事業」の予算額に含まれるもので内書きである。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員の人材などを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では地盤の高上げなどインフラ整備に時間を要し、再開に至っていない事業者が多く、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められている。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・今後の地域経済の再生や発展にけん引する新たな事業者の育成や起業支援の強化なども求められている。 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、沿岸地域においては、高上げ等の遅れや仮設住宅用地としての使用などにより、事業用地が不足している。 ・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足度については「分からない」の割合が比較的高いと思われる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の制度の継続や要件緩和などについて国に要望を行うとともに、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続する。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、助言指導や販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、新たな産業分野の振興に向けて企業誘致と連動し、課題解決や技術力向上に向けた支援を行う。 ・起業・創業からそれぞれの企業の成長段階に応じた支援を行うなど地域経済の再生に向けた取組を強化する。 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、沿岸地域においては、市町と連携し、事業用地取得に向けた取組と既存工業団地の情報収集や他の部局との連携などにより、津波浸水跡地の産業用地としての活用などを支援し、企業立地を推進する。 ・様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策1に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)

宮城の将来ビジョン推進事業				
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		3,543	3,807
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		85,000	15,000
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,748	1,780
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		151,000	229,312
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		73,433	74,243
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,210	1,275
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		1,800,000	2,600,000
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部		400,000	400,000
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,125	11,254
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		3,000	3,000
富県創出県民総力事業	経済商工観光部	組替	-	[5,000]
富県共創推進事業	経済商工観光部		1,013	1,066
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	68,500	42,000
情報通信関連企業立地促進奨励金[再掲]	震災復興・企画部		10,000	10,000
みやぎマーケティング・サポート事業[再掲]	経済商工観光部		11,250	9,668
グリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	環境生活部		10,712	10,729
省エネルギー・コスト削減実践支援事業[再掲]	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業[再掲]	環境生活部		101,000	100,000
グリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業[再掲]	経済商工観光部		13,000	13,000
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部		-	-
施策1に関連する宮城県震災復興推進事業				
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		9,000	9,000
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		610	647
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		350,000	450,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		218	155
工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		300,000	300,000
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		1,500	2,082
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部	組替	15,000	10,000
ものづくり企業販売力等育成支援事業	経済商工観光部	組替	15,000	[30,400]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、本施策が一定程度重視されているものの満足度では「わからない」の回答割合が多くなっている。施策の取組そのものや取組の成果に対する県民の認知度を向上させるため、当該施策を構成する各事業の状況や成果等について一層の周知を図ることが課題となっている。 ・構成する7事業においては、創業から販売までの一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなニーズ及びシーズの探索、情報の収集と共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。更に、東日本大震災の発生後、各企業においては生産機能の回復・復旧が最優先の課題となっているが、震災からの再生期を迎えるに当たり、甚大な被害を受けた主に沿岸部の企業に対する支援のあり方が課題となっている。あわせて、新製品・新技術の開発を積極的に進め競争力を高めて新たな市場の開拓や商品展開等を図っていくという意欲の高い企業に対する産学官連携支援のあり方が課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来取り組んできた「学」のシーズを活用する手法を見直して「産」のニーズを重視した産学連携を指向し、有効で効率的な事業を展開するとともに、県民に向けて成果等の周知に努める。 ・市場ニーズにマッチした製品が実用化されるなど具体的成果が現れるよう産業技術総合センターとの連携を深め、取組や実績について可視化を図るなど、効果的に取組を進めていく。 ・新たな産学官連携支援のあり方や沿岸部の企業に対する支援のあり方を模索し、効果的な手法を検討する。 ・「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、他の支援施策や産業支援機関とも連携し、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援を行う。取り分け、被災企業からの相談案件に対しの確に対応する。 ・「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集の強化を図る。 ・「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携をこれまで以上に密にし、情報の共有化を図ることで知的財産活用を推進する。 ・「起業家等育成支援事業」においては、国の補助事業を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策2に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	68,500	42,000

地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部		5,000	5,000
知的財産活用推進事業	経済商工観光部		1,650	1,737
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部		5,000	5,000
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	組替	36,100	24,100
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,543	3,807
起業家等育成支援事業[再掲]	経済商工観光部		2,748	1,780
潜熱利用蓄熱モジュール開発事業[再掲]	経済商工観光部	新規	2,500	-
施策2に関連する宮城県震災復興推進事業				
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		76,758	75,181
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部		481,907	575,386

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の成果	概ね順調
施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。また東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ解消されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、更なる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売まで一貫した総合的な支援に取り組む。また、食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商連携による新たな商品づくりにも取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策3に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域産業振興事業	経済商工観光部	組替	25,400	17,741
食産業ステージアッププロジェクト ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部		128,500	105,916

食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 ※県産ブランド品確立支援事業 ※地域イメージ確立推進事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業	農林水産部		13,279	15,019
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		159,998	159,998
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	農林水産部	新規	42,600	-
県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部	新規	8,791	-
宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部		4,664	4,664
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業[再掲]	農林水産部		-	3,622
輸出基幹品目販路開拓事業[再掲]	農林水産部	新規	19,300	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業[再掲]	農林水産部		14,363	12,696
6次産業化ネットワーク活動交付金[再掲]	農林水産部		27,117	33,701
非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 農林水産部		-	-
非予算的手法:企業訪問強化プロジェクト[再掲]	経済商工観光部		-	-
施策3に関連する宮城県震災復興推進事業				
物産展等開催事業	農林水産部		10,350	10,355
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		711	811
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,718	4,727
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部	新規	24,600	-
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	やや遅れている
施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。 情報関連産業については、企業誘致や市場獲得支援を促進することにより、地域経済の活性化を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「地域商業等事業再開支援事業」などにより早期の事業再開を図るとともに、復興まちづくりの進展に合わせて商店街を再形成し、地域の生活と密着したサービス業の持続的な振興を図る。 情報関連産業に関しては、民間投資促進特区や事業復興型雇用創出事業などによる誘致や事業拡張を図り、コールセンター集積に伴い事務系人材育成の強化を図るとともに、県内IT企業の振興・発展を支援する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策4に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部		29,075	29,071
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7,221	7,287
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	震災復興・企画部		2,616	2,777
情報通信関連企業立地促進奨励金	震災復興・企画部		10,000	10,000
IT産業事務系人材育成事業	震災復興・企画部		8,000	8,000
商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部	組替	41,100	11,100
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中心市街地商業活性化計画策定支援事業[再掲]	経済商工観光部		520	1,020
市街地再開発事業[再掲]	土木部		102,000	29,984
施策4に関連する宮城県震災復興推進事業				
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[33,600]	[33,600]
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		300,000	450,000

被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		-	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,915,988	1,937,693
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策の成果	やや遅れている
施策5 地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた息の長い支援が必要である。 原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者へ寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行などの「復興ツーリズム」の推進や風評払拭に向けた正確な観光情報及び復興情報を提供していく。 DCを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していく。また外国人については、重点4市場(中国, 台湾, 香港, 韓国)に加え、観光客の増加が期待できる東南アジア諸国(タイ, シンガポール, マレーシア等)の親日国を対象とした積極的な誘客活動を展開し、回復を図っていく。 仙台空港民営化等を契機として、中部以西からの誘客を推進するとともに、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実に図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策5に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
県外向け広報事業	総務部		24,777	24,797
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		6,039	6,566
教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部		4,277	4,436
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部		148,000	96,400
非予算的手法:外国人観光客受入体制整備事業	経済商工観光部		-	-

観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部		11,250	11,250
インセンティブツアー誘致促進事業	経済商工観光部		5,000	5,000
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部	新規	65,000	-
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	組替	23,000	35,000
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部		9,000	2,700
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部		3,137	2,842
地域産業振興事業[再掲]	経済商工観光部	組替	25,400	17,741
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業[再掲]	環境生活部		14,900	14,900
非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部		-	-
施策5に関連する宮城県震災復興推進事業				
自然公園施設災害復旧事業	経済商工観光部		26,600	30,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		113,730	77,840
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		230,000	355,000
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部	新規	401,000	-
沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部	新規	100,000	-
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部	新規	-	-
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部		5,900	8,600
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		12,000	6,120
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		6,600	5,000
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		7,200	5,000
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部		3,694	16,000
県外観光客支援事業	経済商工観光部	組替	39,500	[81,000]
気仙沼大島地域観光再生支援事業	経済商工観光部		[10,000]	[19,900]
仙台空港おもてなし促進事業	経済商工観光部		[13,686]	[33,300]
観光復興映像制作事業	経済商工観光部	新規	8,000	-
日本三景松島再発見プロジェクト事業	経済商工観光部		-	[13,000]
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	経済商工観光部		[25,900]	[25,900]
市町村観光協会等情報発信強化事業	経済商工観光部		[14,400]	[14,400]
農山漁村絆づくり事業	農林水産部		4,800	6,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	やや遅れている
施策6 競争力ある農林水産業への転換	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品のブランド化に関しては、震災により商品を一定期間供給できなかったことにより、県内外での販路が減少している。また原発事故の風評による「食料王国みやぎ」のブランド等に対する影響が懸念される。 ・施設園芸については、これまで本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため推進してきたが、引き続き、園芸産地の復活と地域農業の牽引役として園芸振興を図っていく必要がある。 ・被災した農家のうち、地域の中核となる担い手として活躍してきた認定農業者等については営農再開の意欲も高く、経営規模の拡大への希望もあることから、収益性を高めた大規模な土地利用型農業ができるよう農地の集約化を推進することが求められている。 ・「林業産出額」のうち「特用林産物産出額」は東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置等により低迷している。 ・「優良みやぎ材の出荷量」については、今後災害公営住宅等の建設が本格化するため、供給体制の強化を図る必要がある。 ・水産業においては、水産加工施設に対する復旧整備等の支援と、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要都市での物産展の継続開催やアンテナショップ・百貨店等での営業強化、民間企業等と連携した販売促進活動等、県産品の販路拡大を図る。また、県産品の信頼回復のため、各種広告媒体を利用し、県産農林水産物の安全性をPRする。 ・今後も大規模園芸団地の形成を推進するとともに、技術支援を行い、地域の担い手の実状に沿った施設園芸の産地化を図る。 ・比較的被害の少ない農地では既存の補助事業等により、新たな農地の購入・賃貸を支援し集約化を図るとともに、津波被災地においては、農地整備事業等によるほ場の大区画化を推進する。 ・放射性物質検査体制の一層の充実を図り、安全・安心な特用林産物の供給に努めるとともに、早期の出荷制限解除と生産再開に向けた支援を推進する。 ・優良みやぎ材を生産するための木材乾燥施設導入支援等、木材加工施設のさらなる整備を推進する。 ・加工流通施設に対して引き続き再建支援を行うとともに、生産者と原料を仕入れる実需者とのマッチングを図るなど流通を促進し、販路確保・拡大に向けた取組を行う。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策6に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城米産地強化対策事業	農林水産部		1,624	1,286
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部		171,186	162,616
みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部		3,234	3,435
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		9,130	8,930
耕作放棄地対策事業	農林水産部		599	640
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部		2,312	2,430
飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部		1,912	1,976
アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部		133,053	132,873
農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部	組替	1,945	2,100
直接支払推進事業	農林水産部		272,724	275,594
森林育成事業	農林水産部		824,499	742,462
県有林経営事業	農林水産部		330,118	308,992
みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部		-	1,769
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		91,167	51,000
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部		-	3,622
6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部		27,117	33,701
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部	新規	19,300	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		14,363	12,696
農道整備事業	農林水産部		73,500	31,500
「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	農林水産部		1,900	2,000
人・農地プラン推進事業	農林水産部		22,654	164,278
農地中間管理事業	農林水産部		220,865	273,976
沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業	農林水産部		50,225	52,868
養殖振興プラン推進事業	農林水産部	組替	5,182	6,235
第11回全共宮城大会推進事業	農林水産部		1,546	1,627
農業参入支援事業	農林水産部		-	410
飼料用米生産拡大推進事業	農林水産部		4,160	4,200
復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部	新規	180,000	-
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部	新規	222,000	-
大規模経営体育成支援事業[再掲]	農林水産部	新規	5,895	-

食産業ステージアッププロジェクト[再掲] ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部		128,500	105,916
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 ※県産ブランド品確立支援事業 ※地域イメージ確立推進事業 ※みやぎの「食」ブランド再生支援事業	農林水産部		13,279	15,019
東アジアとの経済交流促進事業[再掲]	経済商工観光部		4,483	4,867
農林水産金融対策事業[再掲]	農林水産部		1,553,400	1,570,071
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業[再掲] ※被災施設再建支援事業	農林水産部		75,000	75,000
県産材利用エコ住宅普及促進事業[再掲] ※被災施設再建支援事業	農林水産部	組替	327,500	327,500
木質バイオマス活用拠点形成事業[再掲]	農林水産部	組替	40,000	40,000
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部		133,000	133,000
新しい植林対策事業[再掲]	農林水産部	組替	24,000	24,000
施策6に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		12,630,530	20,671,140
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		2,202,090	3,301,989
被災農家経営再開支援事業	農林水産部		338,565	551,833
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		1,207,482	869,696
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		873	920
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
畜舎等施設整備支援対策事業	農林水産部		1,000	7,880
農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		392,100	241,454
自治体派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部		3,652	4,943
次世代施設園芸導入加速化対策事業	農林水産部		2,074	750,621
先導的農業被災地導入支援事業	農林水産部		-	-
復興整備実施計画事業(農村整備関係)	農林水産部		10,300	38,600
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部		31,112	487,009
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		28,153,459	26,156,494
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		6,558,983	4,365,830
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部	組替	30,000	15,080
IT活用営農指導支援事業	農林水産部		7,000	7,000
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部		55,496	53,632
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部	組替	14,000	6,800

みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部		1,823	1,857
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部		504,537	2,491,020
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		726,600	1,532,800
水産物加工流通施設復旧支援事業	農林水産部		200,000	1,025,000
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		3,451,996	6,608,905
養殖生産物衛生管理対策事業	農林水産部		5,000	5,000
漁業取締待機所復旧事業	農林水産部		54,658	5,600
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部		1,731,667	2,670,833
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		336,197	100,807
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		397,542	294,924
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		6,337	6,494
加工原料等安定確保支援事業(水産業)	農林水産部		30,000	20,000
水産流通加工業者復興支援事業	農林水産部		8,200	8,700
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(受託試験研究)	農林水産部		16,057	17,144
被災地域情報化推進事業	農林水産部		-	150,000
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		30,000	100,000
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産部		9,139	9,107

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策の成果	やや遅れている
施策7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 ・放射性物質の検査により、食品の安全性は確保されているが、県民の不安が払拭しきれておらず、放射性物質への対応が大きな課題となっている。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 ・東日本大震災により被災した、県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。 ・優良みやぎ材の供給力の強化を図るとともに、県産材の利用の大切さについて広く普及を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 ・放射性物質の検査を継続するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより消費者の食の安全性に対する理解を深める取組を進める。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 ・県内の量販店や飲食店と連携し、地産地消費フェアの実施など様々なPR活動を通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 ・木材加工施設等の整備について支援するとともに、県産材による公共施設等の木造・木質化を推進する。また、みやぎ材利用センター等と連携して、県産材のPRや利用意義の普及・啓発に取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策7に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部		7,374	11,731
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		1,482	1,832
輸入食品検査事業	環境生活部		19,821	19,414
食育・地産地消推進事業	農林水産部		5,961	7,758
学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部		1,589	1,679
土壌由来リスク管理事業	農林水産部		3,065	3,403

みやぎ材利用センター活動支援事業[再掲]	農林水産部		-	1,769
みやぎの食育推進戦略事業[再掲]	保健福祉部		3,647	2,752
非予算的手法:HACCP定着事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部		-	-
施策7に関連する宮城県震災復興推進事業				
有用貝類毒化監視対策事業	農林水産部		10,375	12,654
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000
宮城米広報宣伝事業	農林水産部		13,106	13,796
水産物安全確保対策事業	農林水産部		15,118	13,899
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,972	9,841
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		7,198	18,577
残留放射性物質検査関係事業	農林水産部	組替	12,440	13,562
農産物放射能対策事業	農林水産部		38,805	46,873
放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部		20,747	41,840
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		153,399	189,198
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		17,175	5,832
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		112,119	109,906
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		505,166	539,927
森林除染実証事業	農林水産部		47,490	76,177
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部		10,750	12,500
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部	組替	329,000	50,000
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		7,075	4,493

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	概ね順調
施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国については、県産品の輸入規制や関係悪化があるものの、県内企業が多数進出する巨大な市場であることに変わりないことから、県内事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を行う必要がある。 中国及び韓国でのビジネス展開に一定のリスクが伴うことから、中韓以外の東アジア、東南アジア、ロシア、欧州等でのビジネス展開を促進する必要がある。 輸出など海外取引を志向する潜在的なニーズを掘り起こすとともに、相談事業や商談会等県の支援策の認知度を更に高める必要がある。 商談会については、事前に個別企業ニーズや課題を把握し、事後には海外企業との取引拡大に向けたフォローアップを行うなど、一貫した対応により、より多くの成果を生み出していく必要がある。 外資系企業の立地促進については、協業契約、代理店契約、共同研究等を経て、企業本体の日本進出・法人設立等、段階的に展開するケースが多いため、各段階のニーズに即したマッチングを実施する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 中華民国工商協進会(台湾)等関係機関との連携強化による台湾でのビジネス支援やマッチング機会の創出、ロシアを対象とした専門家等によるロシアビジネス支援、また、新たに将来を見据えた東南アジア諸国との関係構築に取り組む。 海外ビジネス支援情報の“プラットフォーム”として窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報を集約して一元的にわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行う。 商談会参加企業に対しては、事前の訪問やヒアリングを十分行い、継続商談の案件については、現地協力機関、ジェトロ仙台等の専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザー、県海外事務所、七十七銀行等と連携し、より多くの取引実現を図る。 外資系企業の誘致に当たっては、外国語での情報発信を積極的に行うとともに、これまでの国際交流を通じて培われた人的ネットワークや現地企業情報に精通したキーパーソンを積極的に活用して立地可能な外国企業の発掘を行い、県内企業等とのニーズに即したビジネス・マッチングを産学官の有機的な連携により実施する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策8に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		45,390	42,395
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		14,800	13,800
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,664	1,664
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	1,492	2,411
東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		4,483	4,867
ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		1,396	2,408
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部		6,300	5,323
国際協力推進事業	経済商工観光部	組替	2,481	2,481
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	組替	6,500	833
ミラノ国際博覧会出展事業	経済商工観光部	新規	20,900	-
輸出基幹品目販路開拓事業[再掲]	農林水産部	新規	19,300	-
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業[再掲]	農林水産部		14,363	12,696
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,443	3,348
非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部		-	-
施策8に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		1,900	1,900
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策の成果	概ね順調
施策9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活性化しているが、あくまで一時的なものであり、数年後をにらんだ需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成24年に引き続き持ち直しているが、全国的には景気回復が進み、東京圏に人口が集中する傾向が再び強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東日本大震災による風評の影響が根強く残っており、外国人観光客の回復が遅れている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北各県共同による自動車関連展示商談会の実施や海外共同事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンスの獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進する。 ・東北各県や経済界と連携し、北上山地へのILC(国際リニアコライダー)の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。 ・山形県との連携基本構想を着実に進めるとともに、北海道・東北未来戦略会議などで、広域経済活性化策等について検討・実施し、東北全体として経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぐ。 ・広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。 ・観光については、東北各県や関係諸団体と連携しながら、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策9に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域連携推進事業	震災復興・企画部		1,870	2,316
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		73,433	74,243

食産業ステージアッププロジェクト[再掲] ※商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 ※商談会マッチング強化事業 ※首都圏販路開拓支援事業 ※復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ※「選ばれる商品づくり」支援事業	農林水産部		128,500	105,916
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業[再掲]	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部		6,039	6,566
教育旅行誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部		4,277	4,436
非予算的手法:外国人観光客受入体制整備事業[再掲]	経済商工観光部		-	-
海外事務所運営費補助事業[再掲]	経済商工観光部		45,390	42,395
東アジアとの経済交流促進事業[再掲]	経済商工観光部		4,483	4,867
高規格幹線道路整備事業[再掲]	土木部		12,017,433	12,017,433
地域高規格道路整備事業[再掲]	土木部		3,543,200	6,221,964
港湾整備事業[再掲]	土木部		7,473,938	5,443,140
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業[再掲]	環境生活部		14,900	14,900
施策9に関連する宮城県震災復興推進事業				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業[再掲]	経済商工観光部		12,000	6,120
みやぎ観光復興イメージアップ事業[再掲]	経済商工観光部		6,600	5,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や厳しい経済状況から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・また、企業に在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等による雇用機会の拡大が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者や経営体の育成・確保に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ産業人材育成プラットフォームを通じて人材育成機関の連携を深め、参画機関が取り組む、ライフステージに応じた人材育成を継続して支援するとともに、国等の外部競争資金の獲得に向けた取組を支援し、多様かつ先進的な人材育成施策の展開を図る。 ・企業との連携を深めて産業界の人材ニーズを的確に把握するよう努めるとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会の創出に努め、県内学生の県内就職に結びつける。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策10に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,632	1,718
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		30,000	21,400
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部		374,616	381,899

森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		13,414	4,150
林業後継者育成事業(林業担い手等育成・支援事業)	農林水産部		411	411
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,456	2,585
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		73,433	74,243
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	68,500	42,000
みやぎマーケティング・サポート事業[再掲]	経済商工観光部		11,250	9,668
進路達成支援事業[再掲]	教育庁		8,123	7,277
宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業[再掲]	教育庁		[26,740]	[26,740]
産業人材育成重点化モデル事業[再掲]	教育庁		24,430	35,821
みやぎクラフトマン21事業[再掲]	教育庁		3,276	3,068
いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	組替	2,783	600
高卒就職者援助事業[再掲]	経済商工観光部		4,586	4,190
温暖化防止森林づくり担い手確保事業[再掲]	農林水産部	組替	8,388	7,000
施策10に関連する宮城県震災復興推進事業				
離職者等再就職訓練	経済商工観光部		649,918	627,914
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		88,787	93,171
新規高卒未就職者対策事業	教育庁		-	[21,757]
みやぎの専門高校展事業[再掲]	教育庁		814	856
県立高等学校キャリアアドバイザー事業[再掲]	教育庁		[117,557]	[160,692]
非予算的手法:地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策11 経営力の向上と経営基盤の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、経営基盤の回復又は強化のための支援が急務となっている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、販路拡大等の支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化とあわせ、総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、生産者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農が促進されているが、更なる生産性の向上とともに、経営の強化が課題である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者が支援を必要とするときに的確に支援に応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、事業のPRを強化する。 ・地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期営農再開に向けた各種補助事業を導入し、経営の安定と向上に向けた支援を行う。 ・地域の実情に応じた特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策11に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部		9,000	10,000
県中小企業支援センター事業	経済商工観光部		167,518	168,111
みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部		11,250	9,668
産業復興相談センター支援事業	経済商工観光部		2,051	2,001
中小企業金融対策事業	経済商工観光部		66,125,044	67,801,107
農業経営高度化支援事業	農林水産部		142,016	210,454
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,553,400	1,570,071

建設産業振興支援事業	土木部		3,528	2,513
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	5,696
大規模経営体育成支援事業	農林水産部	新規	5,895	-
水産都市活力強化対策支援事業[再掲]	農林水産部		91,167	51,000
非予算的手法:国営土地改良事業負担金償還対策事業	農林水産部		-	-
施策11に関連する宮城県震災復興推進事業				
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		64,777,000	78,800,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業	経済商工観光部		3,131	1,612,545
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		999,000	1,467,200
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		1,000,000	1,000,000
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部		52,500	52,500
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		675	934
天災資金利子補給(農林業)	農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産部		5,623	4,528
土地改良区運営資金利子補給事業	農林水産部		-	-
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		3,560	8,707
東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		-	-
天災資金利子補給(水産業)	農林水産部		-	-
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
復興企業相談助言事業[再掲]	経済商工観光部		9,000	9,000
中小企業経営支援事業[再掲]	経済商工観光部		610	647
農業制度資金活用者等経営支援事業[再掲]	農林水産部		873	920
漁業経営改善強化支援事業[再掲]	農林水産部		6,337	6,494

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1
富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策の成果	概ね順調
施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量を東日本大震災前の水準に回復させる。 ・東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の乗降客数の回復が遅れている。 ・東日本大震災では、道路や港湾など、沿岸部の広域物流網の被災により、応急復旧されるまでの間、直接津波被害を受けなかった内陸部を含め、地域の産業経済活動に停滞をもたらしたことから、沿岸域の防災機能を向上させるとともに、内陸部や他地域との相互補完機能を充実する必要がある。 ・引き続き、施設等の復旧を急ぐとともに、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組(荷主企業、船会社への個別訪問、各種セミナーの開催、海外ポートセールスの実施)を継続・強化するとともに、輸出貨物増加に向けて、輸出企業への個別訪問等を強化する。 ・新規就航路線の周知とともに、利用促進を図り、航空会社に対し、増便や機材の大型化、新規路線の開業等の働きかけを強化する。 ・高速道路や港湾、空港などの基幹的社会基盤は、被災しても壊滅的な機能不全に陥ることのないように施設構造での対応や津波減災対策により防災機能を強化するほか、沿岸防災軸となる三陸縦貫自動車道などと内陸部を結ぶ防災ラダー道路など、防災道路ネットワークの整備を促進していく。 ・物流機能や産業集積の強化など、拠点性を向上させるための基盤整備を進め、利用促進を図るとともに、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策12に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
高規格幹線道路整備事業	土木部		12,017,433	12,017,433
地域高規格道路整備事業	土木部		3,543,200	3,996,400
広域道路ネットワーク整備事業	土木部		3,480,100	6,122,170
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部		20,000	18,700
港湾整備事業	土木部		7,473,938	5,443,140
港湾利用促進事業	土木部		22,510	16,313

仙台空港利用促進事業	土木部		9,452	9,460
仙台空港民営化推進事業	土木部		14,300	14,300
中坪・荷揚場地区整備事業	土木部		5,463	38,750
仙台空港周辺整備対策事業 ※仙台空港周辺整備対策協議会補助金	土木部		800	675
仙台空港周辺地域土地利用調査事業	土木部	新規	20,000	-
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		1,500	130,296
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	警察本部		39,260	36,587
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
施策12に関連する宮城県震災復興推進事業				
漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部		18,554,604	15,966,660
漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部		15,874,787	20,639,712
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		57,815	87,561
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		603,643	2,400,713
広域漁港整備事業	農林水産部		1,031,000	250,000
漁港環境整備事業	農林水産部		1,964,000	-
水産環境整備事業	農林水産部		2,359,343	1,507,000
漁場生産力向上対策事業	農林水産部		12,222	21,158
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		89,027	59,906
漁港施設機能強化事業	農林水産部		13,460,000	8,814,402
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部		300,122	-
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		7,699,490	11,428,970
道路改築事業	土木部		5,156,134	5,585,264
道路改築事業(復興)	土木部		24,040,678	20,886,226
離島振興事業(道路)	土木部		4,677,200	3,017,900
交通安全施設等整備事業	土木部		1,284,548	1,287,000
道路維持修繕事業	土木部		8,332,653	7,711,739
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		14,285,741	17,485,496
港湾整備事業(復興)	土木部		4,905,965	16,476,903
港湾立地企業支援事業	土木部		975,404	1,444,090
都市計画街路事業	土木部		13,663,700	8,841,900
農業団体被災施設等再建整備支援事業[再掲]	農林水産部		392,100	241,454

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興に取り組む一方で、少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会の実現に向け、引き続き取り組む必要がある。 ・職場における仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)にあたっては、企業側に生産性の低下などといったマイナスのイメージが依然としてあることから、一層の意識啓発を図るとともに、企業側の取り組みを推進するための支援が必要である。 ・住民サービス向上のための財源確保については各自治体でも苦慮しているところである。更に、財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」が成立し、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」の本格施行が予定されており、今後、制度改正に伴う市町村における住民のニーズ把握とそれに対応したサービス量と質の確保など、適切な実施が求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備するため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成していくための「県民運動」を継続して展開していく。また、今後とも、国、市町村がより施策の効果があげられるよう、協議・提案しながら互いに連携していき、雇用環境の創出・確保や子どもを生み育てやすい環境を整備するため、全庁的に組織している「宮城県次世代育成支援・少子化対策推進本部」のもと、少子化対策のための総合的な施策を推進していく。 ・国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発と働く親を支援するサービスの普及に努め、また、企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用や、職場復帰しやすい環境の整備など、労働者の仕事と子育ての両立に向けた取組・支援を更に推進していく。 ・厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、基金等を活用し、待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど、引き続き子育て環境の改善に努める。また、「子ども・子育て支援新制度」については、国の詳細な制度設計等、今後の動向を注視するとともに、実施主体となる市町村と連携しながら新制度への移行を着実に進めていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策13に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		2,130	2,750

保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部		9,618	8,324
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	8,962	5,061
子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		16,128	14,315
子ども虐待対策事業	保健福祉部		26,860	26,210
母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,431	2,210
不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		137,595	192,138
小児救急医療対策事業	保健福祉部		32,923	33,068
地域周産期医療提供体制確保事業	保健福祉部		38,253	43,170
待機児童解消推進事業	保健福祉部		3,810,972	3,646,175
周産期医療再生事業	保健福祉部		17,542	17,542
周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部		7,748	6,748
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		10,000	10,000
地域型保育給付費負担金	保健福祉部	組替	673,000	11,310
施設型給付費負担金	保健福祉部	組替	3,917,000	1,292,152
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	組替	1,400,000	1,138,759
子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部	新規	15,210	-
児童虐待防止強化事業	保健福祉部	新規	26,000	-
「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部		1,081	16,412
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業[再掲]	教育庁		3,934	6,021
施策13に関連する宮城県震災復興推進事業				
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		4,160	9,048
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		22,900	36,000
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業 (被災児童相談・生活対策事業)	保健福祉部		5,000	50,000
子ども支援センター事業	保健福祉部		82,000	90,000
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		2,418	3,860
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		35,000	35,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		420,000	450,000
東日本大震災みやぎこども育英基金事業[再掲]	保健福祉部 教育庁		262,530	247,080
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		1,394,316	787,500
保育所再開支援事業	保健福祉部		6,000	2,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		197,500	385,000
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		169,683	62,578
サポートセンター支援事業	保健福祉部		10,000	10,000
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部	新規	34,000	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり	政策の 成果	やや遅れ ている
施策14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されるなか、子どもの基本的な生活習慣の定着促進を図るためには、個々の家庭の問題として見過ごすことなく、社会全体の問題として地域一丸となった取組が必要であるほか、家庭における自発的な取組を促すため、親自身の意識の醸成が必要である。 ・協働教育の効果を一層下に広げていくために、協働教育プラットフォーム事業の未実施市町への働きかけが必要となる。		
【対応方針】 ・子どもたちの望ましい生活リズム確立に賛同する組織、団体、企業等を会員とする「みやぎっずルルブル推進会議」を通じて、「早寝・早起き・朝ご飯」といった子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に向け、企業との連携、マスメディアの活用等により、一層の普及啓発に取り組む。また、生活習慣の改善と関連して、学校における子どもの肥満対策に取り組む。 ・協働教育プラットフォーム事業の未実施市町(岩沼市、利府町、南三陸町)の教育委員会を訪問し、当該事業の取組について働きかける。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策14に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
協働教育推進総合事業 ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		71,766	78,760
放課後子ども教室推進事業	教育庁		72,006	68,683
基本的な生活習慣定着促進事業[再掲]	教育庁		45,181	46,503
志教育支援事業[再掲]	教育庁		5,021	14,110
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		13,205	13,670
非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策15 着実な学力向上と希望する進路の実現	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災復旧から再生へ向けて、将来の宮城を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するよう促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることが求められている。 ・小・中学校とも算数・数学において全国平均正答率を下回ったことから、特に算数・数学について、教科指導力の向上を図る必要がある。 ・学力の定着を図るためには、小・中学校段階では主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げていくことが必要であるほか、高校2年生では家庭等でほとんど学習していない生徒の割合が約3分の1に達しているなど学習時間が十分ではなく、最近急速に普及しているスマートフォン等の影響も考えられ、生徒の実態を踏まえながら、授業の改善による学力向上を図っていく必要がある。また、学校種に応じた教員の指導力の向上が求められている。 ・新学習指導要領の実施に対応し、基礎的・基本的知識の定着と思考力・判断力・表現力といった活用・応用力を高める取組が求められている。 ・震災等の影響により社会経済情勢が大きく変化する中であっても、大学等への進学や就職等、生徒が希望する進路を達成することができるよう支援していく必要がある。		
【対応方針】 ・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や啓発教材の活用等を通じて、小・中学校、高等学校等における「志教育」の一層の普及啓発に取り組む。また、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の在り方や意義の啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の取組の充実を図る。 ・「学ぶ土台づくり」推進計画に掲げる「親子間の愛着形成」、「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動」の目標に即した事業を実施し、幼児教育の充実に向けた一層の普及啓発に取り組む。 ・学力向上のための優良取組事例をリーフレットにまとめ、小・中学校に紹介する他、全ての公立中学校の教科担当教員を対象に効果的な指導法についての研修会を実施し、教員の教科指導力の向上を図っていく。 ・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、これまで高等学校で宮城県独自の取組として実施してきた「学力・学習状況調査」を小・中学校でも実施することとし、その結果を分析し、指導に役立てる工夫・改善を行い、小・中・高等学校の各段階において、より一層の学習習慣の定着と学力向上を目指す。特に、高等学校においては、宿題、課題が出された時やテスト前に学習するという生徒が多いことから、適度な課題や小テストの実施など、家庭学習習慣の定着・確立のための取組を行い、生徒の学習意欲の向上を図るとともに、学習状況調査にスマートフォン等の利用に関する質問項目を加え、家庭学習等への影響を分析できるようにする。また、指導主事訪問等を通じて教員の指導力向上や授業改善を図るほか、教員研修の充実を図っていく。 ・新学習指導要領の重点事項である、英語教育・理数教育の充実を図るとともに、医師や教師のほか、地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業の充実を図る。 ・進学達成率の向上を図るため、拠点校における生徒の学習意欲や教員の指導力の向上を支援するなど、生徒の学習習慣の形成や進路指導体制の確立に向けた事業を充実させる。また、就職決定率の向上を図るためNPOや企業と連携した進路探求ワークショップやインターンシップの開催、県立高校へのキャリアアドバイザーの配置など、望ましい勤労観や職業観を育むための事業を充実させる。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策15に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
ネクストリーダー養成塾実施事業	環境生活部		1,000	1,000
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		45,181	46,503
小中学校学力向上推進事業	教育庁		354,153	350,038
宮城県学習状況調査・学習意識調査	教育庁		22,667	24,000
学力向上推進事業	教育庁		23,308	23,806
高等学校学力向上推進事業	教育庁		17,485	15,765
進路達成支援事業	教育庁		8,123	7,277
進学重点校学力向上事業	教育庁		5,426	5,713
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		24,430	35,821
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,276	3,068
ICT利活用向上事業	教育庁	組替	5,963	722
志教育支援事業	教育庁		5,021	14,110
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		3,934	6,021
幼・保・小連携推進事業	教育庁		689	1,007
宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	教育庁		[26,740]	[26,740]
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		13,205	13,670
スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁	新規	16,005	-
スーパープロフェッショナルハイスクール事業	教育庁	新規	8,099	-
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁	新規	4,946	-
教育振興基本計画策定事業	教育庁	新規	2,000	-
学校運営支援統合システム整備事業	教育庁		76,540	72,774
産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]	経済商工観光部		1,632	1,718
協働教育推進総合事業[再掲] ※協働教育推進総合事業 ※公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁		71,766	78,760
発達障害早期支援事業[再掲]	教育庁		823	874
高卒就職者援助事業[再掲]	経済商工観光部		4,586	4,190
非予算的手法:みやぎフェューチャースクール事業	教育庁		-	6,298
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業[再掲]	教育庁		-	-

施策15に関連する宮城県震災復興推進事業				
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		262,530	247,080
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,814,830	1,818,830
被災幼児就園支援事業	教育庁		1,119,190	1,119,190
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,081,152	1,464,702
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,500,000	1,700,000
公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
みやぎの専門高校展事業	教育庁		814	856
県立高等学校キャリアアドバイザー事業	教育庁		[117,557]	[160,692]
中高一貫教育推進事業	教育庁		3,215	3,256

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策16 豊かな心と健やかな体の育成	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災においては、教育的配慮を必要とする児童生徒が震災後3年を経過した年に最大となったことが示されているため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。 ・いじめ問題や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域・外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、きめ細かな相談体制の確立と問題の早期発見・早期対応に向けた取組が必要である。 ・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望を満たすために、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。 ・児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着についても指導していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのきめ細かな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置を拡充するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー及び関係機関等との緊密な連携を図る。また、地域や関係機関等との連携やスクールカウンセラー等相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容を更に工夫したり、研修会等を通じて具体的な活動内容等について共通理解を図っていく。 ・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OBなどの配置を増員し、校内生徒指導体制の充実を図るほか、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー(※)の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制を構築する。 ・県外臨床心理士会からのカウンセラーの派遣について、継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用し、マンパワーの確保に努める。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼する。 ・制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例集の作成や、教職員を対象として、運動習慣の確立や食育の重要性を含めた講習会等の充実を図る。さらに体力の低下が依然として継続している小学生に対して、ウェブ上で長縄八の字跳び大会を開催するなど、体力・運動能力の向上に向けて施策を講じていく。また、基本的な生活習慣を確立するため、ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)運動を推進する。 <p>※ スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策16に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎアドベンチャープログラム事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業 ※心の復興支援プログラム推進事業	教育庁		3,186	3,000
登校支援ネットワーク事業	教育庁		170,842	134,883
教育相談充実事業	教育庁		601,017	649,263
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		164,735	162,201
総合教育相談事業	教育庁		27,022	27,302
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁		1,189	1,201
生徒指導支援事業	教育庁		1,088,592	723,652
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,395	2,148
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		5,100	4,550
生徒指導対策強化事業	教育庁		62,666	49,395
学校給食備品整備事業	教育庁		8,100	7,553
志教育支援事業[再掲]	教育庁		5,021	14,110
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		13,205	13,670
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
非予算的手法:はやね・はやおき・あさごほん推奨運動[再掲]	教育庁		-	-
施策16に関連する宮城県震災復興推進事業				
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		42,000	44,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,258,609	2,255,777
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		19,230	19,229

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育を取り巻く環境の変化や時代のニーズに対応した県立高等学校改革を更に進めていく必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成させるため、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に進めていく必要がある。 ・特別支援教育については、狭隘化の解消を図るとともに、児童生徒一人ひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進を図る必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、地域から信頼される学校づくりを進めるため、より実効的な学校改善を図るために学校評価を生かしていく必要がある。 ・教員の資質向上については、教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保に努めるために、教員採用選考方法の改善や資質・能力向上の取組をしていく必要性がある。 ・教職員の多忙化の解消と教育の質の保証を図るため、ICTを活用したシステムの導入を更に進めていく必要がある。 ・震災により被害を受けた県立学校施設について、再建に向けた取組を着実に進め、安全・安心な教育環境づくりを進めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを推進するため、各学校への支援事業を継続的に実施するとともに、新入試制度の検証・改善、登米総合産業高校の開校準備、多賀城高校・災害科学科の設置準備を進める。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るとともに、適切な進路指導を進めるため、インターンシップ等実施の際の企業や関係行政機関との連携を積極的に進め、受入企業等の確保を図っていく。具体的には、全ての県立高校に配置しているキャリアアドバイザー等を活用し、民間企業のほかに大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮した幅広い体験先の確保を図る。また、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を支援する事業の活用を推進する。 ・特別支援教育については、東部地区高等学園の新設等を確実に実施し、狭隘化の解消を図るとともに、居住地校学習への理解啓発を更に図る。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るほか、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校評価研修会の内容を充実させ、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。 ・教員の資質向上を図るため、教員採用試験の保健体育実技でのダンス・武道の必須化や特別支援学校への採用希望を把握するなど選考方法の改善を図り、優秀な人材の確保に努めるとともに、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を計画的に実施する。 ・教職員の多忙化解消のため、美田園高校・試行校で導入した教務支援システムを全县に拡大するとともに、小・中・高で活用できる汎用性の高い校務運営システムの構築を進める。 ・被災校舎の復旧については、宮城県農業高校、気仙沼向洋高校の用地確保、校地造成設計及び校舎基本設計を計画的に進める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策17に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部		28,683	27,600
学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁		1,116,215	1,092,246
高等学校入学者選抜改善事業	教育庁		651	709
時代に即応した学校経営支援事業	教育庁		302	318
学校評価事業	教育庁		1,226	1,526
インクルーシブ教育システム構築モデル事業	教育庁		14,187	14,823
特別支援教育研修充実事業	教育庁		781	831
特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		3,107	3,033
医療的ケア推進事業	教育庁		91,661	88,014
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁		13,126	13,546
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※心のケア研修事業	教育庁		1,477	1,180
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 ※防災教育等推進者研修事業	教育庁		365,506	347,583
特別支援学校校舎改築事業	教育庁		3,487,767	3,247,817
発達障害早期支援事業	教育庁		823	874
県立高校将来構想推進事業	教育庁		26,144	103,645
共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	新規	3,000	-
非予算的手法:女川高等学園就業・定着支援事業	教育庁	新規	-	-
高等学校「志教育」推進事業[再掲]	教育庁		13,205	13,670
施策17に関連する宮城県震災復興推進事業				
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		4,006,151	2,386,530
県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		-	-
校舎等小規模改修事業	教育庁		391,423	109,626
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		69,942	211,053
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		409	401
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		197,000	182,000
県立高校将来構想管理事業	教育庁		2,568	2,704
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策18 多様な就業機会や就業環境の創出	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。 ・県内の新規学卒者の就職状況についても良好な状況が維持されているものの、これは復興需要等に支えられた一時的なものであると想定されることから、先行きは不透明である。また就職した後の早期離職率が全国と比較して高くなっている。 ・障害者雇用率は全国平均を下回るなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業施策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、「被災者等求職活動支援事業」により求人の掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行う。 ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「職場定着向上支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、合同研修会の開催等により早期離職の防止を図る。 ・障害者の雇用促進に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら企業を訪問し、障害者雇用の普及啓発のほか、障害者の求人ニーズに応じた求人開拓等に取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策18に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	組替	2,783	600
ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部		24,836	25,128
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		37,373	37,373

みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		17,440	17,878
就労支援事業	保健福祉部		3,054	3,127
障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部		3,490	4,521
生活福祉資金貸付事業	保健福祉部	組替	54,164	55,347
生活保護就労支援事業	保健福祉部	組替	11,395	11,366
生活・就労支援事業	保健福祉部	組替	17,486	294,115
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部	組替	21,963	22,330
生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部	新規	116,000	-
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		46,484	46,488
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		1,961	1,970
新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,784	2,437
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		4,586	4,190
緊急雇用創出事業	経済商工観光部	組替	24,021,571	35,379,232
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		46,100	68,100
職場定着向上支援事業	経済商工観光部		[25,951]	[24,000]
障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部		[33,700]	[28,500]
女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業	経済商工観光部		[120,870]	[90,000]
中小企業・大学等就職支援事業	経済商工観光部		[29,863]	[6,542]
新たな農業担い手育成プロジェクト[再掲]	農林水産部		374,616	381,899
森林整備担い手対策基金事業[再掲]	農林水産部		13,414	4,150
沿岸漁業担い手活動支援事業[再掲]	農林水産部		2,456	2,585
「仕事」と「家庭」両立支援事業[再掲]	経済商工観光部		1,081	16,412
進路達成支援事業[再掲]	教育庁		8,123	7,277
産業人材育成重点化モデル事業[再掲]	教育庁		24,430	35,821
みやぎクラフトマン21事業[再掲]	教育庁		3,276	3,068
宮城県県キャリアセミナーコーディネート事業[再掲]	教育庁		[26,740]	[26,740]
温暖化防止森林づくり担い手確保事業[再掲]	農林水産部	組替	8,388	7,000
施策18に関連する宮城県震災復興推進事業				
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		20,978	20,991
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		89,326	176,279
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		45,000	66,000
沿岸地域就職サポートセンター事業 (被災者等求職活動支援事業)	経済商工観光部	組替	100,000	[224,900]
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部	組替	8,500	[29,900]
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		4,483	5,395
宮城しごと支援センター事業(みやぎ復興人材ネットワーク事業)	経済商工観光部	組替	-	[30,400]

みやぎの専門高校展事業[再掲]	教育庁		814	856
県立高等学校キャリアアドバイザー事業[再掲]	教育庁		[117,557]	[160,692]
新規高卒未就職者対策事業[再掲]	教育庁		-	[21,757]

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策19 安心できる地域医療の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。 救急搬送時間については、各医療圏域の状況を踏まえた取組が必要である。 <p>また、ドクターヘリの導入に当たっては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航となるよう準備を進める必要がある。</p> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 救急搬送時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行っていく。 <p>併せて導入を決定したドクターヘリについても、救急車とのランデブーポイントの選定など、運航要領等の策定に当たっては、各消防機関とも調整を行い、効果的な運航を目指した準備を進めていく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策19に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		95,360	113,400
女性医師支援事業	保健福祉部		7,000	7,000
看護師確保総合対策事業	保健福祉部		32,739	29,091
救急医療再生事業	保健福祉部		14,867	42,138
がん対策総合推進事業	保健福祉部	組替	88,372	87,363
認定看護師養成スクール助成事業	保健福祉部		9,615	7,740

初期・二次救急体制機能強化事業	保健福祉部		1,761	1,761
救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部		268,561	183,175
医師育成機構運営事業	保健福祉部		57,442	55,434
救急医療体制強化事業	保健福祉部	組替	41,248	41,248
救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部		43,839	43,218
地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部		9,109	9,497
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部		63,528	99,280
精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	組替	119,770	104,833
医学部設置推進事業	保健福祉部		2,500	3,000
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部		411,625	27,855
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部	新規	125,680	-
医学部設置等支援事業	保健福祉部	新規	1,000,000	-
非予算的手法:地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部		-	-
施策19に関連する宮城県震災復興推進事業				
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		40,000	43,924
薬局整備事業	保健福祉部		-	-
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,241	85,241
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		5,003,587	5,344,370
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		10,377,517	1,311,505
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,792,004	1,205,998
人材確保・養成事業	保健福祉部		737,507	724,000
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部		1,726,759	3,530,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の成果	概ね順調
施策20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合や肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が全国下位であるとともに、県内市町村間において健康格差が生じている。 ・仮設住宅等での生活が長期化している被災者の方々に関して、様々な健康問題の発生が懸念される。 ・3歳児のむし歯本数は順調に減少を続けているが、全国的に見ると依然高い水準であることから、引き続き乳幼児のむし歯予防を図っていく必要がある。		
【対応方針】 ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や重点的な取り組みに対する理解・認識を深めるとともに、市町村及び関係機関・団体等と連携し、地域間の健康格差の縮小に向けた取組や県民が主体的に健康づくりを実践するような働きかけを様々な機会・媒体を活用して積極的に進めていく。 ・被災者の健康を守るための各種事業を実施するとともに、市町村との共同により仮設住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査を実施し、問題を抱えた方の早期発見と関係機関が連携してフォローを行う。 ・乳幼児に対するフッ化物の応用に重点的に取り組んでいくとともに、歯みがき方法の指導や乳幼児期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修等を実施し、むし歯予防の啓発に努めていく。併せて、児童・生徒に対するむし歯予防教育等を推進していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策20に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ21健康プラン推進事業	保健福祉部	組替	13,032	11,398
みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部		3,647	2,752
感染症対策事業	保健福祉部		28,562	26,929
新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部		22,471	77,238
心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	保健福祉部		7,202	4,484
歯科保健対策事業	保健福祉部	組替	16,408	13,106
自殺対策緊急強化事業(自死対策強化事業)	保健福祉部		96,000	96,000

肝炎対策事業	保健福祉部		372,914	257,148
ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部	組替	7,485	1,834
食育・地産地消推進事業〔再掲〕	農林水産部		5,961	7,758
学校・地域保健連携推進事業〔再掲〕	教育庁		2,395	2,148
がん対策総合推進事業〔再掲〕	保健福祉部	組替	88,372	87,363
施策20Iに関連する宮城県震災復興推進事業				
健康支援事業	保健福祉部		60,700	80,000
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部		38,488	40,361
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		2,072	1,939
食生活支援事業	保健福祉部		11,035	12,800
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		1,753	2,684
被災者特別健診事業	保健福祉部		145,595	119,678
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		139,000	88,732
被災地感染症予防啓発事業	保健福祉部		7,363	-
災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部	新規	5,600	-
健康づくり活動をととした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部	新規	6,877	-
被災地がん検診受診促進事業	保健福祉部	新規	15,000	-
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部	新規	5,800	-
リハビリテーション支援事業〔再掲〕	保健福祉部		40,000	43,924
心のケアセンター事業〔再掲〕	保健福祉部		416,500	394,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策の 成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<p>・施策の進捗状況は順調であるが、平成25年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の9つの施策中、特に優先すべき施策の上位に「保健・医療・福祉の連携推進」があった。また、平成24年の県民意識調査結果では、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくりを進めるための14の取組中、上位にあり、平成23年の県民意識調査においても「重要」「やや重要」の割合(84.2%)に比較して「満足」「やや満足」の割合(41.1%)が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、「第5期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消、介護人材の確保、認知症対策など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。</p> <p>・特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、地域において高齢者への生活支援を展開する住民団体やNPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれ地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めていく必要がある。</p>		
【対応方針】		
<p>・平成24年3月に策定された「第5期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護支援専門員をはじめとする介護職員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。</p> <p>・特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、効率的な整備促進を図るほか、介護人材の確保についても今年度から新たに介護関係団体等が参画した「宮城県介護人材確保協議会」を設置し、業界全体として介護人材確保に係る具体的な取組を検討・実施するなど、重点的に取り組んでいく。</p> <p>・また、認知症高齢者の支援体制の構築については、市町村等の「SOSネットワークシステム」の運用状況や認知症サポーターによる地域の取組状況などを確認し、一層の体制整備に向けて総合的に検討していく。</p> <p>・『第6期みやぎ高齢者元気プラン(宮城県高齢者福祉計画、介護保険事業支援計画)』(平成27年度～平成29年度)を平成26年度中に策定する予定である。</p> <p>・「地域包括ケア」の全体的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、平成27年4月を目途に「(仮称)宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立することとし、その設立準備のための準備委員会を平成26年度に設置し、体制の強化に取り組んでいく。</p>		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策21に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		51,965	46,030
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部		8,043	3,480
地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		1,218	1,281
認知症地域医療支援事業	保健福祉部	組替	23,914	16,059
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		535,500	551,200
療養病床転換助成事業	保健福祉部		59	72
高齢者虐待対策事業	保健福祉部		1,552	1,439
介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		13,003	11,506
介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		2,342	2,346
認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	組替	8,412	4,055
在宅医療連携推進事業	保健福祉部		120,508	119,955
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部		4,317	4,317
介護人材確保推進事業	保健福祉部		109,700	114,800
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部		3,573	3,645
地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部	組替	3,431	3,432
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	保健福祉部		5,089	4,998
在宅医療基盤整備事業	保健福祉部	新規	222,285	-
在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部	新規	93,000	-
施策21に関連する宮城県震災復興推進事業				
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		90,000	546,800
老人福祉施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		27,008	-
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部		30,000	54,000
健康支援事業〔再掲〕	保健福祉部		60,700	80,000
被災地域福祉推進事業〔再掲〕	保健福祉部	組替	1,100,000	1,100,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の自立支援の観点から、精神科病院からの退院や施設入所者の地域生活への移行を推進する必要がある。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・障害者の範囲に難病等(130疾患)が加わったことで、制度の活用により、難病患者の生活環境の向上が期待できることから、普及啓発をさらに行う必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者本人が、自分の住みたい地域で自立した生活ができるよう、グループホームの整備等を進める。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・各種媒体を効果的に活用し、制度の周知と普及啓発に努める。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策22に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		841	843
高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		3,413	3,004
発達障害者支援センター事業	保健福祉部		24,000	24,000
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部		5,238	17,756
障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		59,873	60,180
地域福祉推進事業	保健福祉部	組替	2,673	400
障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部		164,009	-
ALS等総合対策事業	保健福祉部		25,018	25,049
難病患者等自立支援事業	保健福祉部		10,403	10,506

拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	保健福祉部 教育庁		2,070,609	7,284,734
県立障害者支援施設基本構想策定事業	保健福祉部	組替	956	824
障害者虐待防止対策支援事業	保健福祉部		5,703	5,983
医療的ケア等体制整備推進事業	保健福祉部	新規	3,660	-
障害者就業・生活支援センター事業[再掲]	保健福祉部		37,373	37,373
みやぎ障害者ITサポート事業[再掲]	保健福祉部		17,440	17,878
就労支援事業[再掲]	保健福祉部		3,054	3,127
障害者工賃向上支援総合対策事業[再掲]	保健福祉部		3,490	4,521
施策22に関連する宮城県震災復興推進事業				
心のケアセンター事業	保健福祉部		416,500	394,000
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		183,500	206,000
障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	保健福祉部		6,000	6,000
障害福祉施設整備復旧事業	保健福祉部		-	-
障害福祉施設整備復旧支援事業	保健福祉部		-	-
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部		19,000	19,313
被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業	保健福祉部		17,000	17,060
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		4,145	4,222
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		5,592	8,388
聴覚障害者情報センター設置・運営事業	保健福祉部		39,674	52,439
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		10,000	19,560
復興支援拠点事業	保健福祉部		41,144	55,654
発達障害拠点事業	保健福祉部		10,614	18,370
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	組替	1,100,000	1,100,000
被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部	新規	2,720	-
健康支援事業[再掲]	保健福祉部		60,700	80,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	政策の 成果	概ね順調
施策23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・図書を通じた被災者の文化生活の向上や心の復興を積極的に行う必要がある。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承する必要がある。 ・生涯学習社会の確立は他の分野にも関連する裾野の広い取組であり、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 ・図書館については地域コミュニティの核としての役割など新たな機能も期待されるところであり、従来からのあり方の見直しを含めた新たな姿についての検討も必要である。 ・総合型地域スポーツクラブを育成するために、行政や地域諸団体と連携し、地域住民がスポーツの必要性を認識する必要がある。 ・文化芸術の振興等による心の復興をより充実させることが求められる。 		
【対応方針】 <ul style="list-style-type: none"> ・図書活動をしている団体等と連携し、本を通じた被災地の支援活動をコーディネートすることにより、被災者支援に役立てる。また、県内図書館等の蔵書の活用がより一層図られるよう、県図書館情報ネットワークシステムによる図書検索機能について、より広く周知していく。 ・県内市町村と連携し、震災関連資料を収集・デジタル化するとともに、蓄積したデータをWeb上で公開する(仮称)宮城県震災アーカイブを構築する。 ・生涯学習審議会での審議や生涯学習に携わる方々との意見交換、全国の先駆的事例なども参考にしながら、生涯学習社会の確立に向けて総合的な観点から方針を検討し、計画的に施策の展開を図る。 ・宮城県図書館の役割として求められる「図書館のための図書館」として、県全域を対象とした図書館サービスの充実を図るとともに、従来の図書館の枠を超えた取組を行う先駆的な事例も参考にしながら、県民から期待される機能について検討していく。 ・みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村へクラブ設立に向けた巡回訪問や研修会を開催するとともに、地域住民に対しクラブ設立の意義について広報していく。 ・これまでの活動に加え、文化芸術による復興支援活動に携わっている様々な団体等との連携・役割分担を図ることで、より多くの県民が身近に文化芸術に触れ合える機会を提供していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策23に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)

宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
慶長遣欧使節出帆400年記念事業	環境生活部		-	-
図書館市町村連携事業	教育庁		64,616	48,091
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		3,207	3,310
広域スポーツセンター事業	教育庁		9,472	9,474
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		122,277	128,622
ジュニアアスリート育成事業	教育庁		-	-
平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁		6,447	500
平成27年度全日本中学校体育大会開催事業	教育庁		7,000	-
県有体育施設整備充実事業	教育庁		311,457	534,677
みやぎの文化育成支援事業	教育庁		6,858	6,866
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催事業	教育庁		24,500	4,000
図書館貴重資料保存修復事業	教育庁		1,415	1,605
瑞巖寺修理補助事業	教育庁		17,775	17,775
美術館教育普及事業	教育庁		5,111	5,070
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		29,178	33,742
平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁	新規	15,000	-
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁	新規	15,511	-
宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部	新規	7,600	-
施策23に関連する宮城県震災復興推進事業				
無形民俗文化財再生支援事業	教育庁		2,425	3,375
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		144	272
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		37	65
震災資料収集・公開事業	教育庁		14,782	7,909
松島自然の家再建事業	教育庁		1,134,487	594,127
文化芸術による被災地支援事業	環境生活部		-	2,199
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		18,774	22,952
被災有形文化財等保存事業	教育庁		1,300	1,850
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		45,959	19,971
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,025	1,091
被災博物館等再興事業	教育庁		442,845	464,447
「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁	新規	17,500	-
防災キャンプ推進事業[再掲]	教育庁		800	1,220

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	政策の成果	やや遅れている
施策24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランの改訂においては、東日本大震災を受けて、震災に強いまちづくりの観点を踏まえて進める必要がある。また、東日本大震災による人口増減や土地利用フレーム等が流動的な中で、被災市町の復興まちづくり計画と都市計画との整合を図る必要がある。 ・また、都市計画基礎調査を実施することにより、人口減少や少子高齢化の動態を把握するとともに将来の動向を推測し、将来のまちづくりを目指す必要がある。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手など、速やかな推進を図る必要がある。 ・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続を図る必要がある。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランでは、まちづくりの主体である関係市町と連携・調整をし、人口減少社会にあっても持続可能なコンパクトなまちづくりを目指すとともに市町の震災復興計画と整合を図りながら、震災に強いまちづくりの観点を踏まえた改訂を行っていく。また、今後とも県では、関係部局と連携を図り、地域の実情等を十分に踏まえ広域的な調整を行っていく。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、事業着手へ向け、許認可等に向けた調整や発注計画支援など、今後も継続して行っていく。 ・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 ・震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの欠損額補助による支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策24に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
移住・交流推進事業	震災復興・企画部		300	452
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		280,593	285,883
被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部		10,031	29,595
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		171,896	165,452
中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部		520	1,020
都市計画基礎調査	土木部		78,671	139,400
市街地再開発事業	土木部		102,000	29,984
商店街再生加速化支援事業[再掲]	経済商工観光部	組替	41,100	11,100
施策24に関連する宮城県震災復興推進事業				
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		100,227	100,156
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部	組替	119,966	138,493
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,100,134	2,760,000
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	保健福祉部		2,225,000	2,421,414
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		100,000	100,000
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部	組替	29,700	29,055
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部	組替	21,246	7,456
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		9,732	12,067
仙石線・東北本線接続線整備支援事業	震災復興・企画部		126,567	94,000
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部	新規	26,000	-
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		15,255,000	16,260,000
災害公営住宅整備事業	土木部		29,884,789	31,511,717
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		611,242	402,878
県営住宅管理事業費	土木部		5,120	-
県営住宅リフォーム事業費	土木部		262,744	72,048
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		250,000	250,000
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部	新規	8,694	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-

応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		750,000	651,746
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部	新規	78,000	-
復興活動支援事業	震災復興・企画部		343,029	303,000
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		255,000	255,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部		280,000	420,000
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	新規	100,700	-
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		24,000	24,000
都市公園維持管理事業	土木部		137,546	104,057
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		9,960	9,960
津波復興拠点整備事業	土木部		-	-
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の 成果	概ね順調
施策25 安全で安心なまちづくり	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案は、年々増加傾向にあるとともに、様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展するおそれが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んで行く必要がある。 ・犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進していくために県として、まちづくりの現場を担い、住民に最も身近な基礎自治体である市町村に対する支援事業の比重を高め、市町村における安全・安心なまちづくりに対する気運を高めていく必要がある。 ・復興事業に伴う交通量の増加等による交通事故の多発及び復興に便乗した犯罪の増加が懸念される。 ・インターネット利用者の増加に伴い、インターネット空間における各種犯罪に巻き込まれる県民が増加している。 ・高齢者の消費者被害防止のため、地域での見守り体制の強化と被害の未然防止を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー・DV事案は、様々な事案が複合的に絡み合うことから、警察、行政、教育機関などが連携しながら、被害者情報の共有を図り、より組織的な対応を図っていく。 ・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。 ・市町村に対して、安全・安心まちづくり活動を支援するため、講師の派遣を行い、市町村において安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に防犯用品の貸与等を行い、安全・安心まちづくり活動の支援を図っていく。 ・自治体や関係機関と連携しながら、更に効果的な交通安全教育を推進し、交通事故の減少を図るほか、復興に伴う治安情勢の変化を踏まえた対策を推進していく。 ・インターネット利用時の注意事項等に関する講演を開催するなどの広報啓発活動を推進していく。 ・高齢者の消費者被害を防ぐため、高齢者や高齢者を見守る福祉関係者等を対象とした出前講座を実施していく。また、地域包括支援センターに対してメルマガの配信など情報提供を行い被害の未然防止を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策25に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	14,166	12,493
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		170,426	63,507

子ども人権対策事業	保健福祉部		756	844
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	組替	10,809	8,784
薬物乱用防止推進事業	保健福祉部		1,384	1,288
危険ドラッグ対策事業	保健福祉部		1,738	6,084
地域安全対策推進事業	警察本部	組替	2,252	2,241
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	警察本部	組替	9,148	-
ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部		2,070	2,524
緊急配備支援システム整備事業	警察本部	新規	101,677	-
子ども虐待対策事業[再掲]	保健福祉部		26,860	26,210
非予算的手法:犯罪被害者支援事業	警察本部		-	-
非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部		-	-
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	-
非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
施策25に関連する宮城県震災復興推進事業				
消費者啓発事業	環境生活部		784	990
消費生活相談事業	環境生活部		62,522	62,044
要保護児童支援事業	保健福祉部		62,175	59,079
警察本部機能強化事業	警察本部		1,277	106,844
警察施設機能強化事業	警察本部		2,703,612	225,556
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		-	476
警察職員宿舍整備事業	警察本部		-	-
生活安全情報発信事業	警察本部		4,867	4,889
各種警察活動装備品等整備事業[再掲]	警察本部		537,523	4,261
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 2

安心と活力に満ちた地域社会づくり

評価結果		
政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策の成果	概ね順調
施策26 外国人も活躍できる地域づくり	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> この施策への認知度が低いことや平成24年度に実施した外国人県民アンケート調査の結果では、約6割が外国人であることで嫌な経験をしたことがあると回答しており、施策の周知及び日本人県民への啓発が必要となっている。 外国人県民の就労や地域での活躍の場を広げるためには、日本語の習得が欠かせないが、日本語講座開設数が伸び悩んでおり、市町村等に対する日本語講座開設への働きかけが必要である。 (公財)宮城県国際化協会に「みやぎ外国人相談センター」の設置・運営を委託し、外国人の相談に電話等で対応している。相談内容は、家庭生活、在留資格、医療福祉など多岐にわたるため、行政書士や弁護士など専門家との連携強化や相談員の技術向上が求められる。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生の啓発について、市町村や地域国際化協会と連携し、シンポジウム等において県民への周知を図る。 特に、民生委員や町内会長などコミュニティのリーダーが参集する機会を活用して多文化共生の理念を周知する。 日本語講座の開設や充実に向けて、平成26年度から市町村総合補助金に新たに多文化共生推進事業を加え、日本語講座設置運営等を補助対象とした。今後、補助事業の活用について周知を図っていく。 みやぎ外国人相談センター相談員の相談技術向上のための研修会を開催する。また、行政書士会や弁護士会と連携を図り、トリオフォンによる3者通話を活用して迅速な対応を行っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策26に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
多文化共生推進事業	経済商工観光部		3,443	3,348
海外交流基盤強化事業[再掲]	経済商工観光部		6,300	5,323
国際協力推進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	2,481	2,481
施策26に関連する宮城県震災復興推進事業				
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業[再掲]	経済商工観光部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の成果	概ね順調
施策27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギー等の導入量の推移については、東日本大震災の影響もあり、低調となっている。 現在、住宅用発電やメガソーラーなどでの太陽光発電の導入は進んでいるものの、目標に対して再生可能エネルギーの導入は低調となっており、地域の事情や特色を活かした再生可能エネルギーの導入の促進が必要である。 木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林が増加している。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連作業の振興」の6項目を重点化し、これを中心として各種施策を展開していく。 住宅用太陽光発電の補助事業を継続して実施するとともに、様々な地域資源を活用した自立分散型電源の確保を目指し、様々な主体(組織)における地域での導入促進に対する支援を行う。 平成27年度以降の導入継続も見据え、現在の先進的取組を県内各地に普及啓発していくほか、取組事例を網羅したパンフレット((仮称)復興エネルギーパーク)を発行するなど、県外に対してもPRしていく。 市町村との連携強化及び情報共有のため、会議を開催するとともに研修会等を行う。 補助事業を活用しながら、森林施業の集約化による低コスト化をより一層促進しながら搬出間伐を進めるとともに、生育の遅れている森林については適切な保育間伐を実施するなど、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策27に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
環境基本計画推進事業	環境生活部		11,404	15,685
宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		5,508	4,622
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部		11,388	8,135

既存住宅省エネルギー改修促進事業	環境生活部	組替	40,000	40,000
グリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部		10,712	10,729
住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部	組替	300,000	296,000
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		101,000	100,000
環境情報センター運営事業	環境生活部		2,611	5,876
再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	環境生活部	組替	21,293	8,974
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		6,030,150	5,098,059
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部	組替	18,200	42,000
グリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部		13,000	13,000
潜熱利用蓄熱モジュール開発事業	経済商工観光部	新規	2,500	-
環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部		198,646	43,459
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部	組替	8,388	7,000
森林吸収オフセット推進事業	農林水産部		548	3,800
木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	農林水産部		75,000	75,000
県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	組替	327,500	327,500
木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部	組替	40,000	40,000
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部		-	-
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部		133,000	133,000
新しい植林対策事業	農林水産部		24,000	24,000
里山林健全化事業	農林水産部	組替	84,100	18,700
環境林型県有林造成事業	農林水産部		81,585	76,424
小水力等農村地域資源活用促進事業	農林水産部	組替	41,000	51,000
公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	土木部		18,000	15,000
グリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁		5,100	-
美術館照明設備改修事業	教育庁		4,926	41,808
人と自然の交流事業	教育庁		2,549	2,790
図書館照明設備整備事業	教育庁	新規	34,000	-
みやぎエコ・ツーリズム推進事業[再掲]	経済商工観光部		20,000	15,500
環境にやさしい農業定着促進事業[再掲]	農林水産部		7,374	11,731
森林育成事業[再掲]	農林水産部		824,499	742,462
復興木材供給対策間伐推進事業[再掲]	農林水産部	新規	180,000	-
非予算的手法:エコドライブ運動推進事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境生活部		-	-
施策27に関連する宮城県震災復興推進事業				
森林整備加速化・林業再生事業[再掲]	農林水産部		504,537	2,491,020

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策の成果	概ね順調
施策28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・国の経済政策や震災復興需要などによる産業活動の活性化による産業廃棄物の排出量の増加が見込まれることから廃棄物処理施設を適正に整備するほか、廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステムを検討するなど、産業廃棄物の適正処理の推進に積極的に取り組む必要がある。 ・震災の影響により一般廃棄物の発生量が増加しているほか、県民意識調査の結果、廃棄物の3Rに対する一部の取組に対し、県民意識の低下が認められることから、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。		
【対応方針】 ・「みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業」など産業廃棄物の発生抑制及び再資源化等推進に関する事業等の活用を促進するため、環境関連企業に対してさらなる啓発・支援を行うほか、「産業廃棄物処理システム健全化促進事業」などにより、廃棄物処理業者等へ廃棄物適正処理に向けた普及啓発を行うことに加え産業廃棄物の処理実績の公開を通じて、産業廃棄物処理の透明化を図る。 ・「3R推進ラジオCM」や「3R普及啓発用DVD」の作成・配布などの普及啓発や市町村の3R施策の充実を目的とした「市町村3R連携事業」などを活用し、一般廃棄物の課題解決に向けた事業を進める市町村を支援していく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策28に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部		181,652	196,860
再生資源等有効活用推進事業	環境生活部		2,096	2,092
3R新技術研究開発支援事業	環境生活部		44,562	40,032
環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部		23,458	23,652
産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		4,650	6,000
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		10,819	10,786
非予算的手法:市町村3R連携事業	環境生活部		-	-

非予算的手法:業種別エコフォーラムの展開	環境生活部		-	-
施策28に関連する宮城県震災復興推進事業				
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		750,000	750,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策の成果	やや遅れている
施策29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。 ・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、生息数が全国的に減少傾向にあるため、特定鳥獣保護管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人的被害を軽減していく必要がある。 ・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、農業・農村を活用した環境教育において、推進主体と行政との間に活動趣旨の理解の差異が見られる場合があり、また、活動に当たって、行政への依存度が高い地域がある。 ・みどり空間の保全については、森林育成事業等において間伐面積を確保するため、より計画的な事業推進が必要である。 ・松くい虫被害対策においては、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、空中散布を2年中止していたことや夏期における高温少雨の気候が続き、被害の原因である線虫を運ぶマツノダグラカミキリの活動が活発だったと思われること等から被害が増加した。短期的に被害の終息を図ることは困難だが、中長期的に被害の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地の景観を維持する必要がある。 ・みどり空間の創出については、県民や企業と協働した森づくりを県内に広めるため、みやぎの里山林協働再生支援事業について、市町村や森林組合等からの情報収集と所有者へのアプローチにより、活動フィールドとなる里山林を確保していくことや、関係機関の理解と協力が必要となっている。 ・伊豆沼の水質保全については、水の動きが悪い閉鎖性水域であることから、伊豆沼への流入負荷や沼自体の管理方法が課題である。また、松島湾は東日本大震災直後は水質が悪化したもののCODについて少しずつ改善しており、継続的な流入負荷対策が課題となる。 ・県沿岸部は東日本大震災における津波により被災し、地形等自然環境が大きく変容したことから、仙台湾海浜県自然環境保全地域において行っているモニタリング調査結果等から自然環境の変化を把握した上で、国、県による復旧工事、高台移転等市町の復興計画に基づく事業の実施に当たっては、復興関連施策と環境保全施策との調整が求められる。 ・生物多様性地域戦略の策定については、平成18年度に改定した宮城県自然環境保全基本方針の内容を基に、東日本大震災で被災した自然環境の変化や、震災後に作成したレッドリストの内容等を反映させるとともに、策定プロセスへの有識者や県民参加の確保を図る必要があるほか、生物多様性の総合的推進のための体制整備を図る必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は休止するが、モニタリング調査を継続するとともに、有識者や関係団体等からなる意見交換会における議論を踏まえ、多様な主体による取組を展開する。 ・野生生物の保護管理の推進については、イノシシ及びニホンジカの捕獲による個体数調整、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、特定鳥獣保護管理計画に基づき、学習放獣の実施などにより適正な保護管理事業を行う。 		

・自然環境の保全及び活用に関する活動の推進については、地域が主体となって活動を展開している事例を研究しながら地域の合意形成を図るほか、将来的に地域のリーダーになり得る人材を育成するための研修を行い、効果的な事業推進を図る。

・みどり空間の保全については、森林育成事業等の実施に向け、間伐が必要となっている森林の所有者に対し、関係機関と連携し理解促進に努める。

・松くい虫被害対策については、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切な防除を確実に実施するとともに、継続的に現地調査を実施し、被害木の早期発見、早期駆除に努める。

・みどり空間の創出については、市町村と連携し、県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドの確保と継続的な事業実施を図るほか、みやぎの里山林協働再生支援事業により、関係機関との連携強化を図り、企業等への広報宣伝を拡充する。

・伊豆沼の水質保全については、沼内負荷が多くを占めると考えられるハスの管理等の検討を行う。また、松島湾については引き続き水質モニタリングを継続し、適切な工場事業場規制を行う。

・国、県による復旧工事、市町の復興計画に基づく事業については、引き続きモニタリング結果等を参考に施工方法の提案や高台移転等の復興事業のための許可基準の特例制定を行うなど復興関連施策と環境保全施策との調整を図り、自然環境への影響を最小限に留める。

・生物多様性地域戦略については、新たなレッドリストの内容や自然環境のモニタリング結果を踏まえつつ、自然共生社会の在り方に係る有識者の意見等を取り入れるとともに、タウンミーティングの開催により多くの県民の参画を促しながら策定する。また、地域戦略の総合的推進のため、ハード整備、産業・観光、教育等の分野との連携を図るための体制構築に努める。

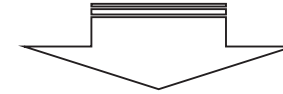


評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策29に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
国定公園保全対策事業	環境生活部		8,267	11,628
伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		17,690	18,623
野生鳥獣保護管理事業	環境生活部		43,824	31,731
傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部		1,933	2,380
みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		1,984	1,996
閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部		3,485	3,585
豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部	組替	6,200	165
環境緑化推進事業(百万本植樹事業)	環境生活部		6,000	6,000
県民の森施設改修事業	環境生活部		30,000	77,954
野鳥の森再生事業	環境生活部		4,000	19,577
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト事業	環境生活部		8,000	8,000
環境影響生物基礎調査事業	環境生活部		8,748	7,118
七ッ森里山環境学習林整備事業	環境生活部		20,000	16,677
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部	新規	2,800	-

生物多様性総合推進事業	環境生活部	新規	2,567	-
昭和万葉の森再生事業	環境生活部	新規	9,000	-
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト事業	保健福祉部	新規	1,500	-
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部		20,000	15,500
松くい虫被害対策事業	農林水産部	組替	258,437	257,628
特別名勝「松島」マツ林再生緊急対策事業	農林水産部	組替	23,120	23,610
森林育成事業[再掲]	農林水産部		824,499	742,462
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部		133,000	133,000
新しい植林対策事業[再掲]	農林水産部		24,000	24,000
里山林健全化事業[再掲]	農林水産部	組替	84,100	18,700
環境林型県有林造成事業[再掲]	農林水産部		81,585	76,424
復興木材供給対策間伐推進事業[再掲]	農林水産部	新規	180,000	-
非予算的手法:傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みんなでやれるっちゃん・宮城のみどりづくり事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部		-	-
非予算的手法:わたしたちの森づくり事業	農林水産部		-	-
非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部		-	-
施策29に関連する宮城県震災復興推進事業				
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		21,473	21,430
沿岸被災地における希少野生動物植物調査事業	環境生活部		10,824	12,285
野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		1,577	3,294
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		2,133	3,408
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		850	4,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり



評価結果		
政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策の成果	概ね順調
施策30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。また、効果的なストックマネジメントの実践に向けて、機能・費用のバランスの取れた維持管理・更新システムを構築する必要がある。 ・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が何よりも重視されるものであるが、将来にわたって魅力的なまちづくりを行うためには、景観への配慮もまた重要である。時間や人員、予算が限られる中でも、被災市町がそれぞれ可能な範囲で景観への配慮にも取り組んでいけるよう支援していく必要がある。 ・内陸部の市町村においては、積極的に景観形成に取り組もうとする気運が高いとは言えず、さらなる普及啓発が必要である。 ・環境、教育等、他の分野との連携も図りながら、当該施策を進める必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業のより一層の導入を図る。また、ストックマネジメントをシステムチックに行うための業務プロセスの再構築と長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定する。 ・様々な媒体を活用して幅広い年齢層に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会を開催するとともに、傷害保険に加入し、万一の事故に備える。 ・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織及び東日本大震災等により被災を受けた農業施設の補修等に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図る。また、これら取り組んでいる事業は、国の構造改革の加速的な推進に伴い事業制度が変更され取り組みやすく、安定的な事業になることから、第三者委員会等で意見をいただきながら事業を推進していく。 ・景観形成に活用できる制度や手法、参考となる取組事例など、具体的に活用できる情報を積極的に情報提供していくことにより、市町村の景観形成への取り組みの活性化を図る。 ・アドバイザーの派遣、ワークショップの開催等により、住民、企業、市町村等による景観を意識した取り組みを支援していく。 ・環境や教育等、他の分野との連携については、県の取り組みを広く紹介していくことで相乗的な効果や連携の深化が期待できることから、引き続き、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成について、効果的な情報発信を行っていく。 		

評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策30に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部		9,000	9,000
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部	組替	281,848	222,181
多面的機能支払事業	農林水産部	組替	2,178,265	617,746
県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部	新規	10,000	-
みやぎの景観形成事業	土木部		2,560	1,984
社会資本再生復興計画推進事業	土木部		2,085	2,146
非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部		-	-
施策30に関連する宮城県震災復興推進事業				
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		20,000	20,000

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策の成果	概ね順調
施策31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・主要幹線道路等の橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが懸念される。 ・大規模災害による被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設や多数の者が利用する特定建築物等の耐震化を引き続き促進する必要がある。 ・広域防災拠点の整備に当たっては、市町村との連携、隣県の広域防災拠点との連携(相互応援)、有事の際の運営体制、自衛隊基地との連携、既存公共施設の利活用等について、今後関係機関と調整していく必要がある。 ・情報ネットワークの充実を図るため、総合防災情報システム(MIDORI)と公共情報コモンズの連携の強化を図る必要がある。		
【対応方針】 ・工事発注ロットの大型化や、債務負担行為の活用による早期発注等により、事業を推進し進行管理を徹底する。 ・木造住宅については、木造住宅等震災対策事業により耐震化を促進していく。また、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。 ・広域防災拠点と相互に補完・連携して各圏域をカバーする上で有効となる既設の地域防災拠点の配置等について検討を行い、その結果を大規模災害応急対策マニュアル等に反映するなど、防災対策に関する市町村との連携強化を図っていく。 ・毎年度実施しているMIDORIの操作研修において、市町村防災担当職員に対し公共情報コモンズの有効性を説明し、MIDORIへの適時的確な入力を、引き続き働きかけていく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策31に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
医療施設耐震化事業	保健福祉部		-	246,912
海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部		20,600	-
津波に備えたまちづくり検討	土木部		540	568
海岸改修事業(港湾)	土木部		303,262	319,138
仙台空港整備事業(耐震化) ※仙台空港整備事業	土木部		345,531	353,067

木造住宅等震災対策事業	土木部		147,163	152,411
特定建築物等震災対策事業	土木部	組替	161,280	29,183
橋梁耐震化事業	土木部		2,918,000	3,722,400
水管橋耐震化事業	企業局		58,435	8,554
大規模災害対策事業 ※緊急輸送交通管制施設整備事業	警察本部		130,124	132,942
警察施設震災対策促進事業 ※警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部		32,650	36,753
防災回線再構築事業	総務部		147,559	-
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業[再掲]	震災復興・企画部		-	-

施策31に関連する宮城県震災復興推進事業				
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
橋梁長寿命化事業	土木部		1,866,500	1,328,400
海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部		12,895,600	8,770,000
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		18,185,000	27,250,000
海岸改良事業	土木部		1,207,787	2,624,487
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		27,000	27,000
流域下水道事業	土木部		3,419,688	3,129,692
流域下水道事業(維持管理)	土木部		5,751,023	5,467,917
流域下水道事業(調査)	土木部		34,392	13,020
水道施設復旧事業	環境生活部		174	294
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		876,656	285,994
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		218,332	178,823
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		259,279	38,347
都市公園整備事業	土木部		63,000	63,000
津波防災緑地整備事業	土木部		333,600	303,000
震災復興記念公園整備事業	土木部		-	20,200
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		16,608	2,824,228
情報伝達システム再構築事業	総務部		-	1,320,671
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		5,092,000	400,000
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		1,230	2,637
防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-
県政広報展示室運営事業	総務部		599	287
首都圏復興フォーラム運営事業費	震災復興・企画部		1,500	1,500
震災復興記録作成普及事業	震災復興・企画部		-	25,000
震災復興広報・啓発事業	震災復興・企画部		12,000	10,000

震災復興広報強化事業	震災復興・企画部	組替	30,000	29,918
復興情報等発信拠点設置事業	震災復興・企画部	新規	5,000	-
津波対策強化推進事業	土木部		369	369
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
津波避難表示板設置事業	土木部		50,500	151,500
建築関係震災対策事業	土木部		1,907	2,026
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		537,523	4,261
食糧等備蓄事業	警察本部		4,108	5,116
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部		344,779	238,209
震災に強い交通管制センター整備事業	警察本部		427,133	483,375
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		1,438,400	190,490
道路改修事業(復興)	土木部		24,040,678	20,886,226
港湾整備事業(復興)[再掲]	土木部		4,905,965	16,476,903
河川改修事業(復興)[再掲]	土木部		4,490,800	5,467,200
警察本部機能強化事業[再掲]	警察本部		1,277	106,844
警察施設機能強化事業[再掲]	警察本部		2,703,612	226,032
交番・駐在所機能強化事業[再掲]	警察本部		-	476
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部		-	-
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード対策(施設整備)には膨大な時間と費用を要するとともに、今般の社会経済情勢からくる入札不調や、限られた予算の中、着実に事業を進捗できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。 気象条件の変化に対応した対策を推進する必要がある。 洪水や土砂災害の危険性について啓発し、災害発生時等にソフト対策が効果的に活用されるよう検討していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は多額の費用を要し、今般の社会情勢からくる入札不調もあることから、土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策を重点的に推進するとともに、ハード対策については、事業箇所の優先度を考慮し、事業効果の早期発現に努める。 気象条件の変化に対し、平成26年度から降雨強度式の見直しを含め、県内の治水安全度の見直しを実施し、ゲリラ豪雨に対応した河川整備が必要な箇所を検討していく。 ソフト対策をより効果的に行うため、講習会や出前講座等を通じ、土砂災害警戒区域等を利用したハザードマップの整備や警戒避難体制の整備を促進するとともに、宮城県震防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制、宮城県河川流域情報システムによる洪水情報提供体制の充実を図る。また、警戒避難体制の整備促進により住民の防災意識の醸成を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策32に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
治山事業	農林水産部		998,379	1,074,560
河川流域情報等提供事業	土木部		77,733	80,202
基幹的河川改修・ダム建設事業 ※河川改修事業 ※河川総合開発事業(ダム)	土木部		8,299,965	7,879,365

総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) ※砂防事業 ※地すべり対策事業 ※急傾斜地崩壊対策事業 ※砂防設備等緊急改築事業	土木部		1,751,134	1,645,284
総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業) ※情報基盤緊急整備事業 ※砂防・急傾斜基礎調査	土木部		208,950	219,450
施策32に関連する宮城県震災復興推進事業				
治山事業 ※治山事業(復興) ※海岸防災林造成事業	農林水産部		1,013,355	1,454,051
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		7,082,121	11,600,065
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		360,667	522,020
災害防除事業	土木部		1,787,400	1,787,500
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		54,050,000	84,980,000
河川改修事業(復興)	土木部		4,490,800	5,467,200
河川管理費	土木部		1,851,087	1,735,802
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		169,100	143,600

【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 3

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

評価結果		
政策14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする 県土づくり	政策の 成果	概ね順調
施策33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・自主防災組織の組織率は前年比1.5%減少し83.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、広く防災意識の普及・啓発に努めていく必要がある。		
【対応方針】 ・防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。また、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。なお、平成26年度は、東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査を行い、防災指導員養成講習や各地域の自主防災組織の活動への活用を図っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城の将来ビジョン推進事業名 及び 施策33に関連する宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
宮城の将来ビジョン推進事業				
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		12,683	19,009
消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部		650	517
災害用石油製品備蓄事業	総務部	新規	1,578	-
火山防災対策事業	総務部	新規	710	-
消防団充実強化事業	総務部	新規	-	-
災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,244	7,363
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		1,575	1,658
火山噴火対策事業	経済商工観光部	新規	16,000	-
防災専門教育推進事業	教育庁		38,108	3,938
防災教育推進事業	教育庁		45,000	29,000
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,443	3,348

非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:大規模震災に係る業務の継続のための計画等の策定・推進	総務部		-	-
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-
非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部		-	-
非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部		-	-
施策33に関連する宮城県震災復興推進事業				
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁		689,072	692,208
学校安全教育推進事業	教育庁		3,428	2,452
防災キャンプ推進事業	教育庁		800	1,220
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	総務部		18,777	4,759
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
消防救急無線ネットワーク構築支援事業	総務部		-	-
地域防災計画再構築事業	総務部		2,511	2,371
初動派遣職員等体制整備事業	総務部	新規	29,000	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部		317,092	261,972
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		203,340	384,781
放射線・放射能広報事業	環境生活部		41,225	58,931
福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部		2,367	2,417
除染対策支援事業	環境生活部		3,207	3,803
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
震災資料収集・公開事業[再掲]	教育庁		14,782	7,909
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策1 被災者の生活環境の確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸市町を中心に、市町村における復興事業に従事するマンパワー不足は引き続き大きな課題。 応急仮設住宅等での避難生活の長期化が予想され、入居している被災者の孤独死や生活不活発病の防止を図る必要がある。 災害公営住宅の整備については、地元との合意形成や造成工事との事業調整等に時間を要していることや、被災者の入居意思の変化に伴う計画変更、資材不足や入札不調などにより、事業の進捗に遅れが見られる。 被災者の生活再建のためのきめ細やかな相談体制の確立に向けた検討をする必要がある。 県外避難者の所在とニーズを把握し、帰郷に向けた支援を行う必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災市町が取り組む任期付職員採用募集に関する支援を行うとともに、国に対してより一層の人的支援等を求める。 応急仮設住宅等に居住している方々が一日も早く恒久住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の整備や安全な住環境の整備に取り組む。 災害公営住宅の整備では、造成工事における災害公営住宅用地の先行造成や事業間の工程調整等に取り組むと共に、市町と連携して、地域の実情に応じた整備手法の活用や発注方法の工夫等、事業の進捗に遅れが生じないための取組を推進する。 恒久住宅への入居を急ぐ一方で、それまでの間の応急仮設住宅等での生活を支援するため、サポートセンターで取り組む見守り活動や生活や健康に関する相談のほか、コミュニティの構築・維持に取り組む。 県外避難者については、「県外避難者の帰郷支援に関する方針」に基づき、避難者を受け入れている都道府県や団体等の協力の下、市町村と連携して県外避難者のニーズの把握や情報紙やホームページ等を通しての地元の復興状況等の情報提供を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
被災者生活再建支援金支給事業	総務部		-	-
災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部		100,227	100,156
生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部	組替	119,966	138,493
災害援護資金貸付事業	保健福祉部		2,100,134	2,760,000
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	保健福祉部		2,225,000	2,421,414

地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部		100,000	100,000
健康支援事業	保健福祉部		60,700	80,000
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部	組替	29,700	29,055
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部	組替	21,246	7,456
みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部		9,732	12,067
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		280,593	285,883
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		171,896	165,452
仙石線・東北本線接続線整備支援事業	震災復興・企画部		126,567	94,000
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部	新規	26,000	-
消費生活センター機能充実事業	環境生活部		170,426	63,507
消費者啓発事業	環境生活部		784	990
消費生活相談事業	環境生活部		62,522	62,044
応急仮設住宅確保事業	保健福祉部		15,255,000	16,260,000
災害公営住宅整備事業	土木部		29,884,789	31,511,717
県営住宅ストック総合改善事業費	土木部		611,242	402,878
県営住宅管理事業費	土木部		5,120	-
県営住宅リフォーム事業費	土木部		262,744	72,048
住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部		250,000	250,000
小規模住宅地区改良事業	土木部		-	-
狭あい道路整備等促進事業	土木部		-	-
宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部	新規	8,694	-
非予算的手法:復興住宅市町村連絡調整会議	土木部		-	-
がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部		-	-
特定鉱害復旧事業	経済商工観光部		-	-
応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部		750,000	651,746
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部	新規	78,000	-
木造住宅等震災対策事業	土木部		147,163	152,411
復興活動支援事業	震災復興・企画部		343,029	303,000
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部		255,000	255,000
被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部		280,000	420,000
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	新規	100,700	-
無形民俗文化財再生支援事業	教育庁		2,425	3,375
震災復興担い手NPO等支援事業	環境生活部	組替	77,793	97,500
多文化共生推進事業	経済商工観光部		3,443	3,348

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策2 廃棄物の適正処理	施策の成果	順調
これまでの取組状況		
<p>・震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行い、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させるため、継続的な処理や費用負担等に関する体制の構築に取り組みました。</p> <p>・こうした中、復興まちづくりを進める上で前提となる災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力を得ながら、当初の目標である「復旧期」で処理が完了しました。</p>		

【宮城県震災復興計画】環境・生活・衛生・廃棄物の分野

評価結果		
政策1 被災者の生活再建と生活環境の確保	政策の成果	やや遅れている
施策3 持続可能な社会と環境保全の実現	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー等の導入量の推移については、東日本大震災の影響もあり、低調となっている。 ・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、科学的知見に基づく事業と成果の検討を十分に行った上で、事業実施後は継続的にモニタリング調査を実施し、その結果を科学的に評価し、着実に事業内容にフィードバックしていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる導入量目標達成に向け、「①震災復興にあわせた建物の低炭素化の推進」「②太陽光発電設備の普及加速化」「③県民総ぐるみの省エネルギー行動の促進」「④地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入と持続的利用の推進」「⑤環境と防災に配慮したエコタウンの形成促進」「⑥産学官連携による環境・エネルギー関連作業の振興」の6項目を重点化し、これを中心として各種施策を展開していく。 ・自然環境保全の推進については、引き続き自然再生事業を実施する。ただし、蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため自然再生施設整備事業は休止するが、モニタリング調査を継続するとともに、有識者や関係団体等からなる意見交換会における議論を踏まえ、多様な主体による取組を展開する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
環境基本計画推進事業	環境生活部		11,404	15,685
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部		150,000	150,000
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部		101,000	100,000
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部		10,712	10,729
住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部	組替	300,000	296,000
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部	組替	21,293	8,974
防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部		6,030,150	5,098,059
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部	組替	18,200	42,000
環境保全地域指定・管理事業	環境生活部		21,473	21,430
沿岸被災地における希少野生動植物調査事業	環境生活部		10,824	12,285
環境緑化推進事業(百万本植樹事業)	環境生活部		6,000	6,000

野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部		1,577	3,294
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部		133,000	133,000
環境林型国有林造成事業	農林水産部		81,585	76,424
大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部		2,133	3,408
復興木材供給対策間伐推進事業[再掲]	農林水産部	新規	180,000	-
森林育成事業[再掲]	農林水産部		824,499	742,462

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 安心できる地域医療の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。 ・こうした地域の不利な面を補完していく上でも、ICTによる医療福祉情報ネットワークの全圏域での運用の実現が急がれるところである。 ・さらに、全圏域での運用開始後も、加入医療機関等に活用し続けてもらうためにも、有効な運営方法の確立が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の拠点となる病院の復旧・復興に向けた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。 ・民間賃貸住宅に居住する被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 ・仙台圏域及び大崎・栗原圏域などにおいて医療情報ネットワークシステムの整備を進め、県内全域において、医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携等によりカバーできる状況を整備する。 ・また、加入医療機関等の拡大や、安定的な収入の確保などネットワーク構築後の自立的かつ持続的な運営方法の確立を目指すとともに、各地域の実情を踏まえたネットワーク活用の在り方について、今後関係者とその方策を検討していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
被災者健康支援会議事業	保健福祉部		2,072	1,939
食生活支援事業	保健福祉部		11,035	12,800
歯科口腔保健支援事業	保健福祉部		1,753	3,554
リハビリテーション支援事業	保健福祉部		40,000	43,924
被災者特別健診事業	保健福祉部		145,595	133,104
特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部		139,000	88,732
児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部		4,160	9,048
仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部		38,488	40,361

被災地感染症予防啓発事業	保健福祉部		7,363	-
災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部	新規	5,600	-
健康づくり活動をととした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部	新規	6,877	-
被災地がん検診受診促進事業	保健福祉部	新規	15,000	-
健康支援事業[再掲]	保健福祉部		60,700	80,000
薬局整備事業	保健福祉部		-	-
救急医療情報センター運営事業	保健福祉部		85,241	85,241
精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	組替	119,770	104,833
宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		1,411	1,411
看護師確保緊急対策事業	保健福祉部		63,528	99,280
気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部		5,003,587	5,344,370
石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部		10,377,517	1,311,505
仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部		1,792,004	1,205,998
人材確保・養成事業	保健福祉部		737,507	724,000
医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部	新規	125,680	-
医学部設置推進事業	保健福祉部		2,500	3,000
医学部設置等支援事業	保健福祉部	新規	1,000,000	-
ドクターヘリ運航事業	保健福祉部		411,625	27,855
医療施設耐震化事業[再掲]	保健福祉部		-	246,912
大規模災害時医療救護体制整備事業[再掲]	保健福祉部		1,230	2,637
ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部		1,726,759	3,530,000

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 未来を担う子どもたちへの支援	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した子どもたちへの心のケアについては、長期的かつきめ細やかに取り組む必要があり、就学の有無にかかわらず、子どもの成長に応じて適切な支援が途切れることのないよう、教育・福祉関係機関の一層の連携強化を図る必要がある。 被災した保育所、児童館等については、新しいまちづくりに合わせて早期の復旧を行う必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しており、今後のまちづくりに伴い、子育てに関するニーズが多様化することが考えられることから、関係機関等と協力しながら、ニーズを十分に把握しサービスが提供できるような体制が求められている。あわせて、被災地では地域コミュニティの再構築に合わせて、地域社会全体で子どもたちや子育て世帯を支援する機運を醸成していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童精神科医及び臨床心理士を派遣し、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、保健師等を対象とした研修を実施するなど、心のケアに関する資質の向上を図る。また、よりきめ細やかな支援ニーズに対応するため、児童精神科医等不足する専門職の派遣や、心のケアに関する普及啓発活動等の事業を委託して実施する。 被災保育所等災害復旧事業等の活用により、市町村等と連携を図りながら児童福祉関連施設の早期かつ計画的な復旧を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスを提供しながら、子育て関連施設の整備や子育てを支援するためのサービス等の充実に努めるとともに、子育てに関する不安感や孤独感を解消し、子育てへの親近感を育み、地域全体に子育ての輪を広げる「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
要保護児童支援事業	保健福祉部		62,175	59,079
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部		22,900	36,000
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(被災児童相談・生活対策事業)	保健福祉部		5,000	50,000
子ども支援センター事業	保健福祉部		82,000	90,000
ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部		20,978	20,991
母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部		89,326	176,279

東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 教育庁		262,530	247,080
震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部		2,418	3,860
認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部		35,000	35,000
保育所保育料減免支援事業	保健福祉部		420,000	450,000
保育士確保支援事業	保健福祉部	組替	8,962	5,061
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業[再掲]	教育庁		1,477	1,180
教育相談充実事業[再掲]	教育庁		601,017	649,263
高等学校スクールカウンセラー活用事業[再掲]	教育庁		164,735	162,201
総合教育相談事業[再掲]	教育庁		27,022	27,302
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部		1,394,316	787,500
保育所再開支援事業	保健福祉部		6,000	2,000
児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部		197,500	385,000
待機児童解消推進事業	保健福祉部		3,810,972	3,646,175
保育所等複合化・多機能化推進事業	保健福祉部		169,683	62,578
サポートセンター支援事業	保健福祉部		10,000	10,000
子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部		10,000	10,000
子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部		2,130	2,750
子ども虐待対策事業	保健福祉部		26,860	26,210
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部	組替	10,809	8,784
地域型保育給付費負担金	保健福祉部	組替	673,000	11,310
施設型給付費負担金	保健福祉部	組替	3,917,000	1,292,152
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	組替	1,400,000	1,138,759
少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部	新規	34,000	-

【宮城県震災復興計画】保健・医療・福祉の分野

評価結果		
政策2 保健・医療・福祉提供体制の回復	政策の 成果	概ね順調
施策3 だれもが住みよい地域社会の構築	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。 ・被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。 ・被災した聴覚障害者の生活再建を支援していく必要がある。 ・だれもが住みよい地域社会の構築に向け、環境の整備を図る必要がある。		
【対応方針】 ・「みやぎ心のケアセンター」などによる相談支援体制等の強化とともに、支援に当たる人材の育成・確保、子どもから大人までの切れ目のない心のケアに向けた取組を支援していく。 ・被災した社会福祉施設への補助等により、復旧支援を図っていく。 ・これまで「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」が行ってきた生活関連情報の提供や相談支援等被災聴覚障害者支援のノウハウを継承した「宮城県聴覚障害者情報センター」を平成26年度中に設置し、県内の聴覚障害者を幅広く支援していく。 ・医療と福祉の連携などによる、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進していく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規 等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
心のケアセンター事業	保健福祉部		416,500	394,000
被災地精神保健対策事業	保健福祉部		183,500	206,000
自殺対策緊急強化事業(自死対策強化事業)	保健福祉部		96,000	96,000
ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部	組替	7,485	-
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部	新規	5,800	-
被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部	新規	2,720	-
教育相談充実事業[再掲]	教育庁		601,017	649,263
高等学校スクールカウンセラー活用事業[再掲]	教育庁		164,735	162,201
子どもの心のケア推進事業[再掲]	保健福祉部		22,900	36,000
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業[再掲]	教育庁		1,477	1,180

子ども支援センター事業[再掲]	保健福祉部		82,000	90,000
社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部		90,000	546,800
老人福祉施設等災害復旧支援事業	保健福祉部		27,008	-
介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部		30,000	54,000
障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	保健福祉部		6,000	6,000
特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		535,500	551,200
障害福祉施設整備復旧事業	保健福祉部		-	-
障害福祉施設整備復旧支援事業	保健福祉部		-	-
被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部		19,000	19,313
被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業	保健福祉部		17,000	17,060
在宅医療連携推進事業	保健福祉部		120,508	119,955
在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部		4,317	4,317
地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部		3,573	3,645
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	保健福祉部		5,089	4,998
地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部	組替	3,431	3,432
在宅医療基盤整備事業	保健福祉部	新規	222,285	-
在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部	新規	93,000	-
地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター整備事業)[再掲]	保健福祉部		2,225,000	2,421,414
地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)[再掲]	保健福祉部		100,000	100,000
介護人材確保推進事業	保健福祉部		109,700	114,800
被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部		4,145	4,222
障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部		5,592	8,388
聴覚障害者情報センター設置・運営事業	保健福祉部		39,674	52,439
被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部		10,000	19,560
復興支援拠点事業	保健福祉部		41,144	55,654
発達障害拠点事業	保健福祉部		10,614	18,370
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	組替	1,100,000	1,100,000
復興活動支援事業[再掲]	震災復興・企画部		343,029	303,000
みやぎ地域復興支援事業[再掲]	震災復興・企画部		255,000	255,000
被災地域交流拠点施設整備事業[再掲]	震災復興・企画部		280,000	420,000
地域コミュニティ再生支援事業[再掲]	震災復興・企画部	新規	100,700	-
多文化共生推進事業[再掲]	経済商工観光部		3,443	3,348

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	やや遅れている
施策1 ものづくり産業の復興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では地盤の高上げなどインフラ整備に時間を要し、再開に至っていない事業者が多く、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められている。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・今後の地域経済の再生や発展にけん引する新たな事業者の育成や起業支援の強化なども求められている。 ・県民意識調査の結果については、本施策が重要視されているものの、満足群33.8%に対し、分からないが39.1%と高い回答となっている。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の制度の継続や要件緩和などについて国に要望を行うとともに、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続する。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズ等を的確に把握し、助言指導や販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、新たな産業分野の振興に向けて企業誘致と連動し、課題解決や技術力向上に向けた支援を行う。 ・起業・創業からそれぞれの企業の成長段階に応じた支援を行うなど地域経済の再生に向けた取組を強化する。 ・様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
復興企業相談助言事業	経済商工観光部		9,000	9,000
中小企業経営支援事業	経済商工観光部		610	647
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部		350,000	450,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000
企業立地資金貸付事業	経済商工観光部		218	155

工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部		300,000	300,000
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部		64,777,000	78,800,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業	経済商工観光部		3,131	1,612,545
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部		999,000	1,467,200
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部		1,000,000	1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部		151,000	229,312
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		3,543	3,807
産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部		76,758	75,181
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部		1,575	1,658
工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部		1,500	2,082
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部		73,433	74,243
高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	組替	68,500	42,000
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部		1,900	1,900
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		1,664	1,664
産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部		1,632	1,718
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部		30,000	21,400
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,748	1,780
被災地再生創業支援事業	経済商工観光部		52,500	52,500
地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部		9,000	10,000
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	組替	36,100	24,100
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部	組替	15,000	10,000
ものづくり企業販売力等育成支援事業	経済商工観光部	組替	15,000	[30,400]
ミラノ国際博覧会出展事業	経済商工観光部	新規	20,900	-
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		1,800,000	2,600,000
外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部	組替	1,492	2,411
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部		481,907	575,386

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	やや遅れている
施策2 商業・観光の再生	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対する支援及び商店街再形成を図るための支援が必要となる。 国内外から観光客を呼び戻すため、地震や原発事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積が図れるよう、支援メニューを能動的に変えていく。 「DESTINATION」キャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施するとともに、東北各県や関係諸団体と連携しながら、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
商業機能回復支援事業	経済商工観光部		300,000	450,000
がんばる商店街復興支援事業	経済商工観光部		[33,600]	[33,600]
商談会開催支援事業	経済商工観光部		10,000	10,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000
中小企業経営支援事業[再掲]	経済商工観光部		610	647
中小企業経営安定資金等貸付金[再掲]	経済商工観光部		64,777,000	78,800,000
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業[再掲]	経済商工観光部		-	-
中小企業高度化事業[再掲]	経済商工観光部		3,131	1,612,545
被災中小企業者対策資金利子補給事業[再掲]	経済商工観光部		999,000	1,467,200
中小企業等二重債務問題対策事業[再掲]	経済商工観光部		1,000,000	1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業[再掲]	経済商工観光部		151,000	229,312
被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部		-	-
小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部		1,915,988	1,937,693

商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部	組替	41,100	11,100
中小企業BC(事業継続)力向上支援事業[再掲]	経済商工観光部		1,575	1,658
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部		7,221	7,287
気仙沼大島地域観光再生支援事業	経済商工観光部		[10,000]	[19,900]
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部	新規	401,000	-
沿岸部観光復興情報発信事業	経済商工観光部	新規	100,000	-
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部	新規	65,000	-
観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部		230,000	355,000
自然公園施設災害復旧事業	経済商工観光部		26,600	30,000
松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部		113,730	77,840
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部	新規	-	-
観光復興緊急対策事業	経済商工観光部		5,900	8,600
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部		20,000	20,000
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部		12,000	6,120
海外交流基盤強化事業	経済商工観光部		6,300	5,323
みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部		6,600	5,000
風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部		7,200	5,000
仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部		3,694	16,000
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部	組替	23,000	35,000
県外観光客支援事業	経済商工観光部	組替	39,500	[81,000]
仙台空港おもてなし促進事業	経済商工観光部		[13,686]	[33,300]
観光復興映像制作事業	経済商工観光部	新規	8,000	-
日本三景松島再発見プロジェクト事業	経済商工観光部		-	[13,000]
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	経済商工観光部		[25,900]	[25,900]
市町村観光協会等情報発信強化事業	経済商工観光部		[14,400]	[14,400]
仙台空港利用促進事業	土木部		9,452	9,460
仙台空港周辺整備対策事業[再掲]	土木部		14,300	14,300
仙台空港周辺整備対策事業[再掲]	土木部		800	675
非予算的手法:海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部		-	-

【宮城県震災復興計画】経済・商工・観光・雇用の分野

評価結果		
政策3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	政策の成果	やや遅れている
施策3 雇用の維持・確保	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。		
・県内の新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。		
【対応方針】		
・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図る。また「被災者等求職活動支援事業」により求職者の掘り起こし、企業とのマッチング支援を行うことにより、ミスマッチの解消を図る。		
・県、県教育委員会、宮城労働局等の関係機関が連携して県内外の企業・団体への雇用要請や被災生徒等に配慮した合同就職面接会を開催するほか、県外へ移転を余儀なくされた方々や首都圏に居住する学生等のUターン就職支援を行うなど新規学卒者の就職促進と復興に向けた県内企業の人材確保を図り、現在の就職状況を維持する。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
緊急雇用創出事業	経済商工観光部	組替	24,021,571	35,379,232
勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部		45,000	66,000
みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部		46,100	68,100
沿岸地域就職サポートセンター事業(被災者等求職活動支援事業)	経済商工観光部	組替	100,000	[224,900]
離職者等再就職訓練	経済商工観光部		649,918	627,914
中小企業施設設備復旧支援事業[再掲]	経済商工観光部		350,000	450,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000
みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部	組替	8,500	[29,900]
被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部		4,483	5,395
高卒就職者援助事業	経済商工観光部		4,586	4,190

新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,784	2,437
宮城しごと支援センター事業(みやぎ復興人材ネットワーク事業)	経済商工観光部	組替	-	[30,400]
非予算的手法:地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部		-	-
みやぎ企業立地奨励金事業[再掲]	経済商工観光部		1,800,000	2,600,000
外資系企業県内投資促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	1,492	2,411
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	経済商工観光部		73,433	74,243
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	68,500	42,000
産業人材育成プラットフォーム推進事業[再掲]	経済商工観光部		1,632	1,718
ものづくり人材育成確保対策事業[再掲]	経済商工観光部		30,000	21,400

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策1 魅力ある農業・農村の再興	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成25年度までに着手した11,692haを除く、残る約1,300haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した44施設を除く、残る3施設の本復旧工事が必要となっている。 甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。 震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成が必要となっている。 被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な園芸団地化等の取り組みが必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取り組みを支援する。 亘理山元地域のいちご生産団地や石巻地域のトマトやきゅうりの生産団地を整備する取り組みなど地域のニーズに対応した園芸産地の復興支援を行う。 		

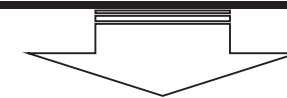


評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部		12,630,530	20,671,140
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部		2,202,090	3,301,989
被災農家経営再開支援事業	農林水産部		338,565	551,833
畜舎等施設整備支援対策事業	農林水産部		1,000	7,880
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部		1,207,482	869,696
耕作放棄地活用支援事業	農林水産部		-	-
農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部		873	920

東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		675	934
天災資金利子補給(農林業)	農林水産部		-	-
農林業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産部		5,623	4,528
農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		392,100	241,454
農林水産金融対策事業	農林水産部		1,553,400	1,570,071
土地改良区運営資金利子補給事業	農林水産部		-	-
自治体派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部		3,652	4,943
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部		31,112	487,009
復興整備実施計画事業(農村整備関係)	農林水産部		10,300	38,600
東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部		28,153,459	26,156,494
農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部		6,558,983	4,365,830
次世代施設園芸導入加速化対策事業	農林水産部		2,074	750,621
先導的農業被災地導入支援事業	農林水産部		-	-
農業参入支援事業	農林水産部		-	410
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部		55,496	53,632
「魅力あるみやぎの農業・農村の再興」加速化事業	農林水産部		1,900	2,000
IT活用営農指導支援事業	農林水産部		7,000	7,000
園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部		9,130	8,930
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部	組替	14,000	6,800
みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部	組替	30,000	15,080
地域農業担い手育成支援事業	農林水産部		2,000	5,696
中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部	組替	281,848	222,181
多面的機能支払事業	農林水産部	組替	2,178,265	617,746
大規模経営体育成支援事業	農林水産部	新規	5,895	-
みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部		1,823	1,857
農山漁村絆づくり事業	農林水産部		4,800	6,000
食育・地産地消推進事業[再掲]	農林水産部		5,961	7,758

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策2 活力ある林業の再生	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 本格化する被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の復旧・再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するための体制整備が必要である。 海岸防災林の復旧については、隣接工事との調整や用地取得の体制整備などを迅速に進め、早期の復旧を図る必要がある。 未利用間伐材等の木質バイオマスの利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が重要である。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 木材加工流通施設整備への支援を行い、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災住宅や地域の拠点となる公共建築物等の整備に対する支援を継続する。 海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で650haの植栽完了を目指しており、26年度は基盤造成の完了箇所において、約50haの植栽を実施する。 未利用間伐材等の木質バイオマスの利用促進を図るため、収集・運搬やチップ化施設の整備と熱利用施設の整備を支援する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
森林整備加速化・林業再生事業	農林水産部		504,537	2,491,020
森林育成事業	農林水産部		824,499	742,462
里山林健全化事業	農林水産部	組替	84,100	18,700
復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部	新規	180,000	-
温暖化防止間伐推進事業[再掲]	農林水産部		133,000	133,000
環境林型県有林造成事業[再掲]	農林水産部		81,585	76,424
被災施設再建支援事業 ※木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ※県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部	組替	402,500	402,500
木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部	組替	40,000	40,000

治山事業(復興)	農林水産部		89,610	256,470
治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部		7,082,121	11,600,065
海岸防災林造成事業 ※治山事業	農林水産部		923,745	1,197,581
海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部		360,667	522,020
林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部		850	4,000
新しい植林対策事業	農林水産部		24,000	24,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の 成果	概ね順調
施策3 新たな水産業の創造	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災による休業の間に失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。 養殖施設について、未整備施設の整備が必要となっている。 未だ多くの水産加工施設が復旧途上であり、継続した復旧整備支援が必要となっている。 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因した高濃度汚染水が海洋に流出されたことから、海洋環境における放射能の状況や水産物の安全性に与える影響などが懸念される。 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の出荷自粛による損害の賠償支援や風評被害の解消支援が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地水産物・加工情報を県内外へ発信強化し、生産者と原料を仕入れる実需者とのマッチングを図るなど流通を促進し、販路確保・拡大に向けた取組を行う。 本施策の事業を継続し、未整備の養殖施設や共同利用施設などの早期復旧を図る。 整備が進まなかった水産加工企業や、冷凍冷蔵などの共同利用施設の早期復旧を図る。また、魚市場整備を進め、県全体の水産物管理体制や受入機能の強化を図る。 導入した検査機器の活用を図り検査体制の一層の充実を図るとともに、本県水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細やかに検査して実態を的確に把握し、検査結果の速やかな公表を行う。 市町や関係団体と連携しながら、賠償対策に係る情報を収集・提供して行く。損害が生じた場合は賠償請求が円滑に進むよう国へ働きかける。また、風評被害対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
みやぎの漁場再生事業	農林水産部		750,000	750,000
漁場生産力回復支援事業	農林水産部		726,600	1,532,800
漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部		18,554,604	15,966,660
漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部		15,874,787	20,639,712
水産業共同利用施設復旧支援事業	農林水産部		57,815	87,561
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部		603,643	2,400,713
水産物加工流通施設復旧支援事業	農林水産部		200,000	1,025,000

水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部		3,451,996	6,608,905
広域漁港整備事業	農林水産部		1,031,000	250,000
養殖生産物衛生管理対策事業	農林水産部		5,000	5,000
漁業取締待機所復旧事業	農林水産部		54,658	5,600
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部		3,560	8,707
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部		1,731,667	2,670,833
東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業 市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部		675	934
天災資金利子補給(水産業)	農林水産部		-	-
水産業災害対策資金に伴う信用保証制度円滑化対策事業	農林水産部		-	-
水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産部		336,197	100,807
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部	新規	222,000	-
有用貝類毒化監視対策事業	農林水産部		10,375	12,169
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000
農林水産金融対策事業[再掲]	農林水産部		1,553,400	1,570,071
漁港施設機能強化事業	農林水産部		13,460,000	8,814,402
漁港環境整備事業	農林水産部		1,964,000	-
水産環境整備事業	農林水産部		2,359,343	1,507,000
漁場生産力向上対策事業	農林水産部		12,222	21,158
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部		397,542	294,924
災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部		89,027	59,906
被災地域情報化推進事業	農林水産部		-	150,000
加工原料等安定確保支援事業(水産業)	農林水産部		30,000	20,000
沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,456	2,585
水産流通加工業者復興支援事業	農林水産部		8,200	8,700
漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部		300,122	-
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部		91,167	51,000
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部		6,337	6,494
食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部		16,057	17,144
沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業	農林水産部		50,225	52,868
水産物安全確保対策事業[再掲]	農林水産部		15,118	13,899
県産農林水産物放射性物質対策事業[再掲]	農林水産部		7,198	18,577
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業[再掲]	農林水産部	組替	329,000	50,000
県産農林水産物等イメージアップ推進事業[再掲]	農林水産部		5,000	5,000

【宮城県震災復興計画】農業・林業・水産業の分野

評価結果		
政策4 農林水産業の早期復興	政策の成果	概ね順調
施策4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 事業者の声としては、「設備復旧が困難」「資金調達が困難」「場所の選定」などが課題となっている。 食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 		
【対応方針】		
<ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 設備復旧に向けた補助事業の実施など事業再開に向けた支援を進める。 商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売まで一貫した総合的な支援に取り組む。 「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部		30,000	100,000
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]	経済商工観光部		36,200,000	20,400,000
水産物加工流通施設整備支援事業[再掲]	農林水産部		3,451,996	1,025,000
水産物加工流通施設復旧支援事業[再掲]	農林水産部		200,000	6,608,905
加工原料等安定確保支援事業(水産業)[再掲]	農林水産部		30,000	20,000
水産流通加工業者復興支援事業[再掲]	農林水産部		8,200	8,700
物産展等開催事業	農林水産部		10,350	10,355
みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部		5,000	5,000

食産業ステージアッププロジェクト (商談会マッチング強化事業)	農林水産部		21,718	20,850
食産業ステージアッププロジェクト (商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部		12,237	11,210
食産業ステージアッププロジェクト (復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部		66,250	66,250
首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		159,998	159,998
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部		14,363	12,696
県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部		711	811
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部		5,179	6,765
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	農林水産部	新規	42,600	-
食産業ステージアッププロジェクト (首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部	新規	20,822	-
県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部	新規	8,791	-
宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部		4,664	4,664
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部	新規	19,300	-
水産都市活力強化対策支援事業[再掲]	農林水産部		91,167	51,000
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)[再掲]	農林水産部		3,100	3,254
食産業ステージアッププロジェクト (選ばれた商品づくり支援事業)	農林水産部		7,473	7,606
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業)	農林水産部		5,000	5,000
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部		4,718	4,727
宮城県米広報宣伝事業	農林水産部		13,106	13,796
みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部		-	3,622
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産部		9,139	9,107
食育・地産地消推進事業	農林水産部		5,961	7,758
水産物安全確保対策事業	農林水産部		15,118	13,899
放射性物質検査対策事業	環境生活部		6,972	9,841
県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部		7,198	18,577
残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部	組替	12,440	13,562
農産物放射能対策事業	農林水産部		38,805	46,873
放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部		20,747	41,840
特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部		153,399	189,198
農林業震災復旧支援利子負担軽減事業[再掲]	農林水産部		5,623	4,528
給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部		17,175	5,832
肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部		112,119	109,906
草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部		505,166	539,927

森林除染実証事業	農林水産部		47,490	76,177
特用林産物産地再生支援事業	農林水産部		10,750	12,500
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部		5,000	5,000
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部	組替	329,000	50,000
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部	新規	24,600	-

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	やや遅れている
施策1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、平成29年度の完成に向け、適正な事業進行管理が必要である。 橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが懸念される。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設災害復旧事業(港湾)については、まちづくりや港湾関係者、地域住民との調整から復旧完了が平成27年以降にずれ込む箇所が生じている。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災前に比べ、仙台空港国際線の利用者数の回復が遅れている。 <p>【対応方針】</p> <p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり計画や河川・漁港施設の復旧計画との調整を進めるとともに、用地交渉や詳細設計も並行して進める。 工事発注ロットの大型化により、工事件数の増大を抑えて、建設技術者などマンパワー不足を要因とした入札不調を防ぐとともに、大型化に伴う工事期間の長期化についても、複数年契約ができる債務負担行為の活用によるスケールメリットを生かすことで確実に事業を推進し、進行管理を徹底する。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> 丁寧かつ迅速な調整を図るとともに、完了目標に向けた進捗管理を行っていく。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就航路線の周知を図るとともに、航空会社に対し、増便や機材の大型化、新規路線の開設等を働きかける。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
高規格幹線道路整備事業	土木部		12,017,433	12,017,433
地域高規格道路整備事業	土木部		3,543,200	3,996,400
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部		20,000	18,700
公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部		7,699,490	11,428,970
道路改築事業	土木部		5,156,134	5,585,264
道路改築事業(復興)	土木部		24,040,678	20,886,226

離島振興事業(道路)	土木部		4,677,200	3,017,900
交通安全施設等整備事業	土木部		1,284,548	1,287,000
災害防除事業	土木部		1,787,400	1,787,500
道路維持修繕事業	土木部		8,332,653	7,711,739
橋梁耐震化事業	土木部		2,918,000	3,722,400
橋梁長寿命化事業	土木部		1,866,500	1,328,400
公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部		14,285,721	17,485,496
港湾整備事業	土木部		7,473,938	5,443,140
港湾整備事業(復興)	土木部		4,905,965	16,476,903
港湾立地企業支援事業	土木部		975,404	1,444,090
海岸改修事業(港湾)	土木部		303,262	319,138
港湾利用促進事業	土木部		22,510	16,313
非予算的手法:港湾活性化推進事業	土木部		-	-
仙台空港整備事業	土木部		345,531	353,067
※仙台空港整備事業(耐震化)				
仙台空港周辺整備対策事業	土木部		800	675
仙台空港民営化推進事業[再掲]	土木部		14,300	14,300
仙台空港利用促進事業[再掲]	土木部		9,452	9,460
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業[再掲]	経済商工観光部	組替	23,000	35,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の 成果	やや遅れ ている
施策2 海岸、河川などの県土保全	施策の 成果	やや遅れ ている
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」及び「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については、平成29年度の完成に向けた適切な進行管理が今後の課題としてあげられる。 海岸保全施設、河川管理施設の災害復旧を早期に完成させるためには、被災市町のまちづくり計画との連携や地域の合意形成を図る必要がある。 地域の合意形成を図るためには、防潮堤の整備のみならず、海水浴場整備や干潟保全など、地域固有の要望なども踏まえながら、計画への理解を求めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的に事業の進捗状況を確認するなど、適切な進行管理を実施する。入札不調対策として関連工区を合併するなど、スケールメリットを反映させるよう工夫する。 また、用地買収の難航が想定される箇所については、事業認定申請の手続きを進め、取用手続の準備を行う。 災害復旧事業を早期に完成させるために、被災市町や庁内関係各課室などと連携を図り、情報共有を密にしなから、地域の合意形成を図るための地元説明会や工事着工式などを実施するとともに、進捗状況を可視化するために各施設管理者と連携を図りながらロードマップを作成し、住民合意形成を図る。 地元からの要望を計画に反映する方法を検討するために、必要に応じて様々な分野の学識経験者や地区の代表者などを加えた検討会を立ち上げる。また、景観や環境への配慮など、地域固有の要望を計画に反映させるために検討会の中で議論し、県は検討会からアドバイスを受けながら、計画を一部修正し、地域の合意形成を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初 予算額 (千円)	【参考】 H26当初 予算額 (千円)
海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部		12,895,600	8,770,000
公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部		18,185,000	27,250,000
海岸改良事業	土木部		1,207,787	2,624,487
海岸管理費	土木部		26,000	26,000
海岸調査費	土木部		27,000	27,000
津波避難表示板設置事業	土木部		50,500	151,500
公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部		54,050,000	84,980,000

河川改修事業 ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		7,038,765	6,876,265
河川改修事業(復興)	土木部		4,490,800	5,467,200
河川総合開発事業(ダム) ※基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部		1,261,200	1,003,100
河川管理費	土木部		1,851,087	1,735,802
砂防事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		1,183,704	1,102,964
地すべり対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		42,230	65,920
急傾斜地崩壊対策事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		224,900	270,600
砂防設備等緊急改築事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部		300,300	205,800
情報基盤緊急整備事業 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		54,600	147,000
砂防事業(維持修繕事業)	土木部		169,100	143,600
砂防・急傾斜基礎調査 ※総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部		154,350	72,450
沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部		20,000	20,000

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	やや遅れている
施策3 上下水道などのライフラインの復旧（※）	施策の成果	順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町村所管の水道施設については、今後も復旧支援の継続的な取り組みが必要である。 ・広域水道については、安全で安定的な用水供給のため、今後の地震動による緊急時（漏水時）における送水停止防止対策として、連絡管を整備する必要がある。		
【対応方針】 ・市町村所管の水道施設については、引き続き復旧支援事業の継続を図る。 ・緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業を推進していく。		

※ 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期）では「上下水道などのライフラインの整備」に変更



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
流域下水道事業	土木部		3,419,688	3,129,692
流域下水道事業（維持管理）	土木部		5,751,023	5,467,917
流域下水道事業（調査）	土木部		34,392	13,020
水道施設復旧事業	環境生活部		174	294
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局		876,656	285,994
広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局		259,279	38,347
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局		218,332	178,823

【宮城県震災復興計画】公共土木施設の分野

評価結果		
政策5 公共土木施設の早期復旧	政策の成果	やや遅れている
施策4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築	施策の成果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針		
【課題】 ・復興交付金は平成26年3月31日現在、第8回配分まで行われているが、被災市町は限られたマンパワーで住宅再建に係る事業等を重点的に進めており、その他の事業については検討を始めた段階である。交付金事業は、期間が平成27年度末と決められており、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。 ・県立2都市公園については、防災機能の向上を図るために、用地の確保が必要な部分もある。 ・特に沿岸部においては、被災市街地復興土地区画整理事業などの事業化は、住民の合意形成や意向確認など相当な調整期間を要する。また、被災市町においては復興事業を進めるに当たり、職員の人員不足や膨大な発注量など、様々な課題が見受けられる。		
【対応方針】 ・被災市町が抱える課題についての調整や検討、また、市町間の情報を共有するため、復興まちづくり推進室に室長以下9名と土木事務所兼務で3名を配置し、円滑な事業実施の支援を行う。また、復興交付金制度については、市町の現状を把握し、被災地の復旧・復興を完全に成し遂げられるまでの事業期間の延長を求めるとともに、事業進捗に伴い必要になる新規事業の採択についても関係機関と協議・調整を行っていく。 ・県立2都市公園については、詳細設計に早急に着手し、必要な土地を確定するとともに、関連事業及び関係機関との調整を行っていく。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業の事業着手へ向け、事業認可に向けた調整や発注計画支援など、今後も継続して行っていく。		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部		24,000	24,000
都市計画街路事業	土木部		13,663,700	8,841,900
都市公園整備事業	土木部		63,000	63,000
都市公園維持管理事業	土木部		137,546	104,057
仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		1,500	130,296
市街地再開発事業	土木部		102,000	29,984
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部		-	-
津波防災緑地整備事業	土木部		333,600	303,000

防災集団移転促進事業	土木部		-	-
建設資材供給安定確保事業	土木部		9,960	9,960
震災復興記念公園整備事業	土木部		-	20,200
津波復興拠点整備事業	土木部		-	-
被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部		280,593	285,883
被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部		171,896	165,452
仙石線・東北本線接続線整備支援事業	震災復興・企画部		126,567	94,000
道路改築事業(復興)[再掲]	土木部		24,040,678	20,886,226
港湾整備事業(復興)[再掲]	土木部		4,905,965	16,476,903
河川改修事業(復興)[再掲]	土木部		4,490,800	5,467,200
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)[再掲]	土木部		5,092,000	400,000

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策1 安全・安心な学校教育の確保	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、他校への間借りが継続していたり、仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の復旧や再建に向けた取組が引き続き必要である。 ・市町村が実施主体である公立小中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など大きな被害のあった市町村のマンパワー不足が課題である。 ・被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある状況であることから、引き続き就学支援が必要である。 ・被災4年目となり、震災後の人間関係や生活環境の変化が定着した中で、学校不適応や問題行動の増加も懸念され、心のケアが課題である。 ・児童生徒の災害対応能力を高める教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 ・震災復興を後押しするためにも、地域産業を支える人材の育成が急務である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転や再建が必要な学校施設については、学校施設設備の復旧・再建を計画的に進め、児童生徒が安心して学べる教育環境を整える。 ・市町村と情報共有を図りながら、県職員が当該市町村へ出向き、災害復旧に係る補助申請業務を継続的にサポートするなど、業務支援を引き続き行っていく。 ・被災した児童生徒が安心して学べるよう、幼児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援の事業を継続して実施する。 ・児童生徒の心のケアを長期的・持続的に行うため、国や他県、関係団体からの支援を受けながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の生徒指導体制の強化に必要な要員を事業の成果やその有用性等を機会あるごとに説明するなどして、継続して配置できるようにする。また、地域や関係機関等との連携やスクールカウンセラー等相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容を更に工夫したり、研修会等を通じて具体的な活動内容等について共通理解を図っていく。 ・学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。 ・震災からの復興を支える人材の育成のため、小・中・高等学校を通して「志教育」や学力向上関係の諸事業を推進するほか、特に高等学校においては、進路達成・就職支援・産業人材育成等の取組を強化する。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
県立学校施設災害復旧事業	教育庁		4,006,151	2,386,530

県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁		-	-
校舎等小規模改修事業	教育庁		391,423	109,626
市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁		-	-
私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部		69,942	211,053
私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	総務部		409	401
私立学校等教育環境整備支援事業	総務部		197,000	182,000
県立高校将来構想管理事業	教育庁		2,568	2,704
県立高校将来構想推進事業	教育庁		26,144	103,645
非予算的手法:みやぎフューチャースクール事業	教育庁		-	6,298
被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 教育庁		1,814,830	1,818,830
被災幼児就園支援事業	教育庁		1,119,190	1,119,190
高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁		1,081,152	1,464,702
学校運営支援統合システム整備事業	教育庁		76,540	72,774
教育振興基本計画策定事業	教育庁	新規	2,000	-
私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部		1,500,000	1,700,000
公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 農林水産部 教育庁		-	-
公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部		88,787	91,593
東日本大震災みやぎこども育英基金事業[再掲]	保健福祉部 教育庁		262,530	247,080
教育相談充実事業	教育庁		601,017	649,263
高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		164,735	162,201
総合教育相談事業	教育庁		27,022	27,302
ネット被害未然防止対策事業	教育庁		5,100	4,550
生徒指導対策強化事業	教育庁		62,666	49,395
生徒指導支援事業	教育庁		1,088,592	723,652
私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	総務部		42,000	44,000
学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁		2,258,609	2,255,777
特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁		19,230	19,229
心のケア研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		1,477	1,180
学校・地域保健連携推進事業	教育庁		2,395	2,148
心の復興支援プログラム推進事業 ※みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		2,985	2,789
防災専門教育推進事業	教育庁		38,108	3,938
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁		689,072	692,208
防災教育等推進者研修事業 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		3,948	5,057

学校安全教育推進事業	教育庁		3,428	2,452
防災教育推進事業	教育庁		45,000	29,000
志教育支援事業	教育庁		5,021	14,110
高等学校「志教育」推進事業	教育庁		13,205	13,670
みやぎクラフトマン21事業	教育庁		3,276	3,068
ネクストリーダー養成塾実施事業	環境生活部		1,000	1,000
みやぎの専門高校展事業	教育庁		814	856
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁		24,430	35,821
進路達成支援事業	教育庁		8,123	7,277
県立高等学校キャリアアドバイザー事業	教育庁		[117,557]	[160,692]
新規高卒未就職者対策事業	教育庁		-	[21,757]
幼・保・小連携推進事業	教育庁		689	1,007
小中学校学力向上推進事業	教育庁		354,153	350,038
高等学校学力向上推進事業	教育庁		17,485	15,765
学力向上推進事業	教育庁		23,308	23,806
進学重点校学力向上事業	教育庁		5,426	5,713
中高一貫教育推進事業	教育庁		3,215	3,256
みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁	新規	4,946	-
スーパープロフェッショナルハイスクール事業	教育庁	新規	8,099	-
基本的な生活習慣定着促進事業[再掲]	教育庁		45,181	46,503
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業[再掲]	教育庁	新規	15,511	-
非予算的手法:「地域復興に係る学校協議会」事業	教育庁		-	-

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策2 家庭・地域の教育力の再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会を受講した子育てサポーター、サポーターリーダーを積極的に活用できず、家庭教育支援関係者同士の連携が図られていないところがある。 ・学校防災マニュアルの点検や地域講師による防災教室及び校内研修並びに地域防災訓練など、地域と連携した取組が多くなってきているが、学校と地域関係機関・団体が防災教育及び防災体制について協議する体制(地域学校安全委員会等)づくりを進めていく必要がある。 ・県内全ての児童生徒等が災害に対する力と心を身に付け、防災意識の内面化を図るため、防災副読本の指導時数の確保が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者とサポーターリーダーの意識の共有化を図るために合同研修会を実施し、家庭教育支援関係者同士の連携を十分に図りながら積極的に取り組む体制をつくる。 ・各学校における地域連携の体制が促進されるよう、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会等のメンバーで検討・協議し、各段階(各圏域、各市町村(支所)、各学校)におけるネットワーク会議の立ち上げを進める。また、「みやぎ学校安全基本指針」の趣旨を県民や学校現場に周知するため、Webページでの広報に努めながら、学校防災マニュアル点検時にマニュアル作成のポイントに沿った見直し・改善について全ての学校等に通知する。 ・各市町村教育委員会に防災副読本の活用について、活用例一覧及び年間計画(例)を示し、働きかける。また、学校現場での活用が図られるよう、防災教育推進協力校等の取組について防災主任総合研修会等で紹介するなど、活用モデルを示していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
協働教育推進総合事業	教育庁		71,621	78,615
放課後子ども教室推進事業	教育庁		72,006	68,683
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁		3,934	6,021
基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁		45,181	46,503
非予算的手法:豊かな体験活動推進事業	教育庁		-	-
登校支援ネットワーク事業	教育庁		170,842	134,883
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]	教育庁		689,072	692,208

防災教育等推進者研修事業[再掲] ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁		3,948	5,057
学校安全教育推進事業[再掲]	教育庁		3,428	2,452
防災教育推進事業[再掲]	教育庁		45,000	29,000

【宮城県震災復興計画】教育の分野

評価結果		
政策6 安心して学べる教育環境の確保	政策の成果	概ね順調
施策3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、全面再開までに相当な期間(平成31年度まで)を要することから、限られた資源等を活用しながら事業を実施するとともに、再建に向けた取組を着実に進行。 被災文化財は、有形文化財、無形文化財、名勝、記念物に及び、種類や件数が多く、被災状況が多様なため、修理・修復費用が多額になる。そのため未着手・継続中の文化財が存在する。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鷹来の森運動公園内にある仮事務所において、関係団体の協力を得ながら主催事業や出前事業を実施するとともに、文部科学省や地元市町村等の関係者と連携・協力しながら、施設の再建に向け計画的に整備していく。 平成25年度は自治体負担分について特別交付税措置がされており、修理・修復の大きな支えとなった。本年度も特別交付税の交付を継続して要望していく。また個人所有の文化財について、所有者負担が多額であるため修理・修復が進んでいないものには、震災復興基金の活用を進める。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁		144	272
公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁		37	65
防災キャンプ推進事業	教育庁		800	1,220
公民館等を核とした地域活動支援事業 ※協働教育推進総合事業	教育庁		145	145
みやぎ県民大学推進事業	教育庁		3,207	3,310
広域スポーツセンター事業	教育庁		9,472	9,474
スポーツ選手強化対策事業	教育庁		122,277	128,622
運動部活動地域連携促進事業	教育庁		29,178	33,742
県有体育施設整備充実事業	教育庁		311,457	534,677
震災資料収集・公開事業	教育庁		14,782	7,909
松島自然の家再建事業	教育庁		1,134,487	594,127
協働教育推進総合事業[再掲]	教育庁		71,621	78,615

指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁		18,774	22,952
被災有形文化財等保存事業	教育庁		1,300	1,850
復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁		45,959	19,971
特別名勝松島保護対策事業	教育庁		1,025	1,091
被災博物館等再興事業	教育庁		442,845	464,447
「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁	新規	17,500	-
東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁	新規	15,511	-
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		14,900	14,900
慶長遣欧使節出帆400年記念事業	環境生活部		-	-
文化芸術による被災地支援事業	環境生活部		-	2,199
無形民俗文化財再生支援事業[再掲]	教育庁		2,425	3,375

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策1 防災機能の再構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年県民意識調査の結果、当施策に関する高重視群の割合は24施策中1位、満足群の割合では8位、不満群の割合では5位であった。当施策中「④災害時の医療体制の確保」の優先度が最も高いが、災害拠点病院の耐震化は2病院を残す状況となっている。 学校等の放射線量の測定の結果、除染による効果に加え、セシウム134及びセシウム137の物理学的減衰及びウェザリング効果などにより、目標指標2の「年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数」は100%達成されたが、今後のモニタリングが課題となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害拠点病院の耐震化等を促進するとともに、東日本大震災の教訓等を踏まえ、国、県、市町村、その他関係機関と連携を図りながら、災害時医療体制の確保、原子力防災体制や市町村等防災体制等の再構築に引き続き取り組んでいく。 引き続き、市町村の定期測定結果等を活用し、学校等の校庭・園庭における空間放射線量率の状況を確認し、わかりやすく情報を発信していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	総務部		18,777	4,759
災害復旧資金(貸付金)	総務部		1,000,000	1,000,000
消防力機能回復事業	総務部		-	-
消防救急無線ネットワーク構築支援事業	総務部		-	-
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部		16,608	2,824,228
情報伝達システム再構築事業	総務部		-	1,320,671
地域防災計画再構築事業	総務部		2,511	2,371
初動派遣職員等体制整備事業	総務部	新規	29,000	-
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部		5,092,000	400,000
非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部		-	-

非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部		-	-
非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部		-	-
原子力防災体制整備事業	環境生活部		317,092	261,972
環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部		203,340	384,781
放射線・放射能広報事業	環境生活部		41,225	58,931
福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部		2,367	2,417
除染対策支援事業	環境生活部		3,207	3,803
学校給食の安全・安心対策事業	教育庁		7,075	4,493
医療施設耐震化事業	保健福祉部		-	246,912
大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部		1,230	2,637
救急医療情報センター運営事業[再掲]	保健福祉部		85,241	85,241
防災拠点としての学校づくり事業	教育庁		-	-
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業[再掲]	教育庁		689,072	692,208
防災教育等推進者研修事業[再掲]	教育庁		3,948	5,057
※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁			

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

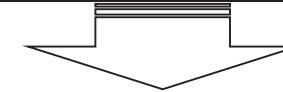
評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策2 大津波等への備え	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県は過去においても度重なる津波災害に見舞われていることから、引き続き地震・津波に対する防災意識の啓発が必要であり対策を講じていく必要がある。なお、県民意識調査の結果、当施策中「①津波避難施設の整備等」の優先度が高くなっている。 東日本大震災の記憶を風化させないために、県や関係機関の対応を検証、記録し、その教訓を後世へ伝えていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年1月に見直した「津波対策ガイドライン」により、沿岸市町の津波避難計画や地域毎の津波避難計画の策定普及を図るとともに、県民に対しては、地震・津波に対する普及啓発を継続して行っていく。 「東日本大震災検証記録誌(仮称)」の最終版を発行するとともに、これまで作成した記録誌の配布、記録映像の貸し出し、またはシンポジウムの開催等を通じて、県民の防災意識の醸成を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
地域防災計画再構築事業[再掲]	総務部		2,511	2,371
非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	総務部		-	-
非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部		-	-
県政広報展示室運営事業	総務部		599	287
首都圏復興フォーラム運営事業費	震災復興・企画部		1,500	1,500
震災復興広報・啓発事業	震災復興・企画部		12,000	10,000
震災復興記録作成普及事業	震災復興・企画部		-	25,000
震災復興広報強化事業	震災復興・企画部	組替	30,000	29,918
復興情報等発信拠点設置事業	震災復興・企画部	新規	5,000	-
津波対策強化推進事業	土木部		369	369
3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部		15,000	15,000
震災復興祈念公園整備事業[再掲]	土木部		-	20,200

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の組織率は前年比1.5%減少し83.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災指導員を対象としたフォローアップ講習を今後も継続し、防災指導員のスキルアップと実働性の維持に努めていく。また、防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。さらに、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。なお、平成26年度は、東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査を行い、防災指導員養成講習や各地域の自主防災組織の活動への活用を図っていく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部		12,683	19,009
男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部		350	350
地域防災計画再構築事業[再掲]	総務部		2,511	2,371
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部		-	-
非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業[再掲]	総務部		-	-
建築関係震災対策事業	土木部		1,907	2,026

【宮城県震災復興計画】防災・安全・安心の分野

評価結果		
政策7 防災機能・治安体制の回復	政策の成果	概ね順調
施策4 安全・安心な地域社会の構築	施策の成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地域における街区の復興、集団移転促進の進捗に合わせ、警察施設を復旧する必要がある。 仮設住宅での不自由な生活が長引く中、ストレスに起因した暴行・傷害事件等各种犯罪の質的・量的悪化が懸念されるほか、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺の増加も懸念される。 被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。 復興事業に伴う交通量の増加等による交通事故の多発及び復興に便乗した犯罪の増加が懸念される。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町の復興状況を注視しながら、被災して使用不能となった警察施設の本復旧を推進する。 仮設住宅の立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の更なる醸成とタイムリーな情報発信を図る。 被災地をはじめ、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。 集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。 自治体や関係機関と連携しながら、更に効果的な交通安全教育を推進し、交通事故の減少を図るとともに、暴力団等の反社会的勢力の復興事業からの排除と取締り強化を図るほか、防犯ボランティア活動をより一層促進させるなどして、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進していく。 		



評価結果の反映状況				
宮城県震災復興推進事業名	担当部局	新規等	H27当初予算額(千円)	【参考】H26当初予算額(千円)
警察本部機能強化事業	警察本部		1,277	106,844
警察施設機能強化事業	警察本部		2,703,612	225,556
交番・駐在所機能強化事業	警察本部		-	476
警察署非常用発動発電設備強化事業 【警察施設震災対策促進事業】	警察本部		32,650	36,753
各種警察活動装備品等整備事業	警察本部		537,523	4,261
緊急配備支援システム整備事業	警察本部	新規	101,677	-
警察職員宿舍整備事業	警察本部		-	-
食糧等備蓄事業	警察本部		4,108	5,116

緊急輸送交通管制施設整備事業 【大規模災害対策事業】	警察本部		130,124	132,942
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部		344,779	238,209
震災に強い交通管制センター整備事業	警察本部		427,133	483,375
まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部		1,438,400	190,490
非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部		-	-
生活安全情報発信事業	警察本部		4,867	4,889
地域安全対策推進事業	警察本部	組替	2,252	2,241
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	組替	14,166	12,493
非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部		-	-
非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業[再掲]	警察本部		-	-
非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部		-	-
非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部		-	-